

これまでの事務局作成資料（抜粋）

- 1 障害福祉計画に係る実績（各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み及び実績）
- 2 地域生活基盤の整備状況
- 3 年齢別・障害支援区分別利用者数の推移
- 4 重症心身障害児（者）通所施設利用状況等
- 5 計画相談支援等の進捗状況
- 6 区市町村における基幹相談支援センターの設置状況
- 7 福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績
- 8 入所施設から地域生活への移行に関する成果目標の考え方
- 9 入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る実績
- 10 東京都における精神科入院医療の状況
- 11 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する成果目標の考え方
- 12 障害児福祉計画に係る実績（各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み及び実績）
- 13 障害児入所施設定員数の推移
- 14 児童発達支援センター、主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所整備状況
- 15 東京都の障害者雇用をめぐる状況
- 16 東京ジョブコーチ支援事業実績
- 17 地域における就労支援体制
- 18 福祉施設から一般就労への移行
- 19 福祉施設から一般就労への移行に関する成果目標の考え方
- 20 福祉施設における工賃の状況
- 21 障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定について
- 22 東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況
- 23 平成27年度 都内における障害者虐待の状況
- 24 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及に向けた取組状況



障害福祉計画に係る実績

(各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み及び実績)

サービスの種類	事項	単位	H26年度 実績	H27年度		H28年度		H29年度 見込み	
				見込み	実績	見込み	実績		
訪問系サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量	時間	837,021	909,206	848,195	948,740	867,733	990,517
		利用者数	人	19,408	21,096	20,091	22,009	20,639	22,926
日中活動系サービス	生活介護	サービス量	人日分	397,720	406,150	407,552	419,823	416,847	433,497
		利用者数	人	19,712	20,803	20,139	21,504	20,589	22,204
	自立訓練（機能訓練）	サービス量	人日分	3,474	3,943	3,031	4,076	3,221	4,209
		利用者数	人	365	407	321	421	318	434
	自立訓練（生活訓練）	サービス量	人日分	13,818	14,196	14,791	14,673	14,603	15,151
		利用者数	人	1,070	1,131	1,132	1,169	1,126	1,207
	就労移行支援	サービス量	人日分	45,125	43,375	51,202	44,836	56,044	46,296
		利用者数	人	2,746	2,713	3,097	2,805	3,355	2,896
	就労継続支援（A型）	サービス量	人日分	25,121	22,082	31,736	22,825	38,623	23,569
		利用者数	人	1,292	1,176	1,629	1,215	2,011	1,255
	就労継続支援（B型）	サービス量	人日分	320,494	298,895	330,884	308,958	342,893	319,019
		利用者数	人	19,269	18,994	20,041	19,633	20,738	20,273
	(計)	サービス量	人日分	805,752	788,641	839,196	815,191	872,231	841,741
		利用者数	人	44,454	45,224	46,359	46,747	48,137	48,269
療養介護	利用者数	人	1,248	1,291	1,273	1,308	1,315	1,327	
短期入所	サービス量	人日分	29,811	32,049	32,108	34,408	35,457	36,767	
	利用者数	人	3,981	4,273	4,273	4,588	4,688	4,902	
居住系サービス	共同生活援助（グループホーム）	利用者数	人	7,979	8,418	8,692	9,085	9,223	9,751
	施設入所支援	利用者数	人	8,560	8,587	8,556	8,523	8,571	8,487
相談支援	計画相談支援	利用者数	人	6,815	10,638	9,009	11,809	9,787	12,893
	地域移行支援	利用者数	人	60	207	55	242	96	258
	地域定着支援	利用者数	人	131	229	153	292	201	372

(注) 各年度の末月における利用実績及び見込みである（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによる。）。

(注) H24年度以降における障害児施設入所者による生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、含んでいない。

地域生活基盤の整備状況

推進協議会 第1回専門部会

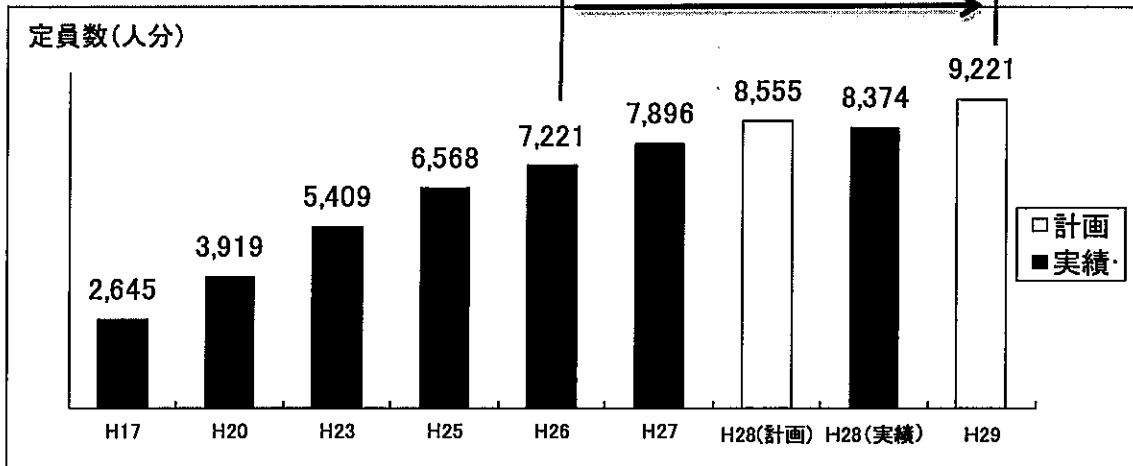
H29.7.10

資料6

(計画・実績ともに各年度末時点)

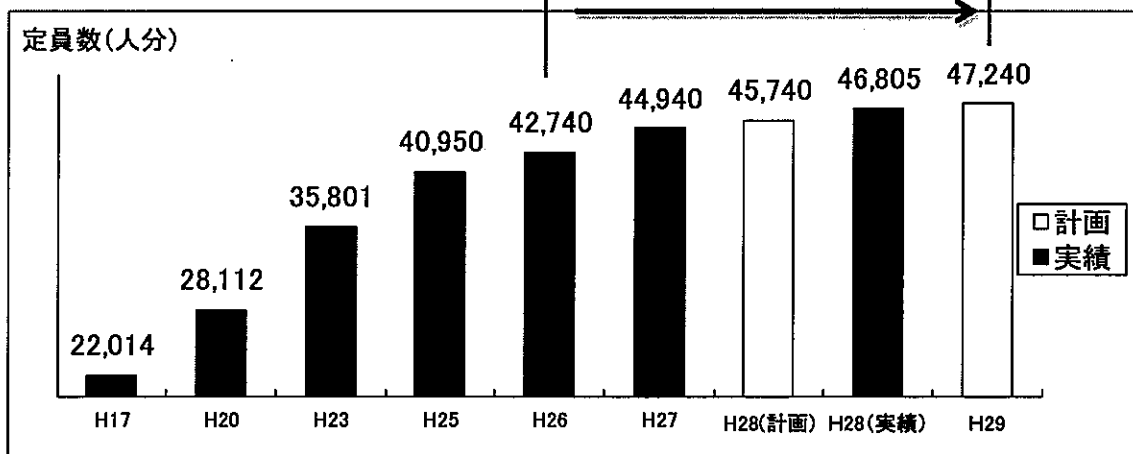
1 地域居住の場の整備 (グループホーム)

3か年で2,000人分増



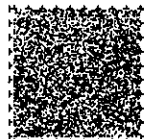
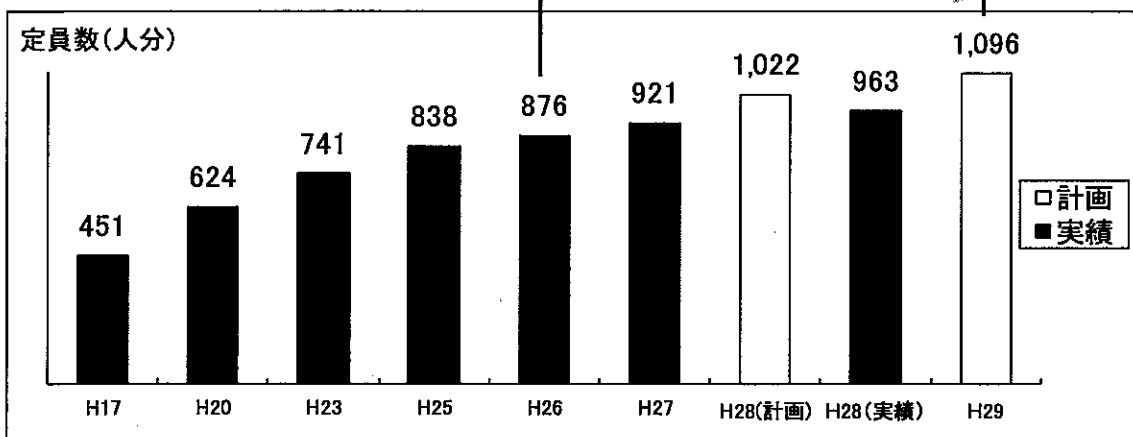
2 日中活動の場の整備 (通所施設等)

3か年で4,500人分増



3 在宅サービスの充実 (短期入所)

3か年で220人分増



東京都における地域生活支援拠点の整備状況

各区市町村の整備状況（平成28年度末）

平成29年度目標：各区市町村に少なくとも1つ整備

	区市町村数	内訳
整備済	3	(区部) 2区 新宿区、荒川区 (市町村部) 1市 八王子市
整備中	9	(区部) 7区 中央区、品川区、目黒区、大田区、 世田谷区、中野区、豊島区 (市町村部) 2市 調布市、国分寺市
検討中	50	

(区市町村報告より作成)

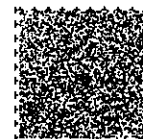
<参考>

地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標

地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制（面的整備型））について、平成29年度末までに各区市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。

* 地域生活支援拠点：障害者の地域生活を支援する機能をグループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点

* 面的な体制（面的整備型）：地域生活支援拠点の整備としてではなく、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制



平成28年度末 地域生活基盤整備状況

区市町村	日中活動系サービス							相談支援			
	定員数						合計	人口 1万人 当たり	事業所数		
	生活介護	機能訓練	生活訓練	就労移行	就労継続A	就労継続B			計画相談 支援	地域移行 支援	地域定着 支援
千代田区	-	-	-	196	10	29	235	39.2	2	-	-
中央区	20	10	10	82	141	169	432	28.6	8	1	1
港区	157	30	-	183	124	183	677	27.1	14	13	9
新宿区	181	25	82	322	65	499	1,174	34.6	20	2	2
文京区	161	6	29	158	30	275	659	29.4	11	2	2
台東区	144	-	30	206	35	224	639	31.8	10	7	6
墨田区	108	-	7	78	-	443	636	24.4	15	2	2
江東区	392	-	-	113	100	700	1,305	25.9	30	3	3
品川区	315	6	6	100	70	260	757	19.2	7	3	2
目黒区	298	-	24	26	40	283	671	23.9	11	2	2
大田区	507	39	30	199	95	957	1,827	25.3	30	6	5
世田谷区	613	15	57	205	40	966	1,896	20.7	38	8	7
渋谷区	97	-	-	132	20	268	517	22.7	10	4	4
中野区	306	20	26	116	29	343	840	25.3	17	6	6
杉並区	455	18	6	72	20	766	1,337	23.4	36	7	7
豊島区	165	20	34	197	68	290	774	26.2	17	3	2
北区	307	10	75	145	37	476	1,050	30.4	16	6	4
荒川区	113	-	38	57	30	270	508	23.7	6	1	1
板橋区	471	12	82	144	50	732	1,491	26.2	34	4	4
練馬区	839	40	10	124	124	1,005	2,142	29.5	30	6	5
足立区	1,042	25	23	219	169	748	2,226	33.1	29	3	2
葛飾区	547	11	36	100	120	646	1,460	32.6	35	4	3
江戸川区	799	-	20	153	70	742	1,784	26.0	50	7	7
八王子市	1,580	-	62	178	101	1,200	3,121	54.1	24	11	11
立川市	296	-	60	98	30	395	879	49.3	11	3	3
武蔵野市	199	10	-	92	10	255	566	38.9	7	2	2
三鷹市	190	-	10	58	42	376	676	35.8	12	3	3
青梅市	282	-	26	18	10	266	602	44.1	15	4	3
府中市	443	-	-	70	10	330	853	32.7	16	4	4
昭島市	90	-	-	24	-	326	440	39.5	9	2	2
調布市	402	-	70	76	10	474	1,032	44.3	9	4	4
町田市	877	-	12	103	40	768	1,800	41.5	15	3	3
小金井市	143	20	-	22	-	236	421	34.3	7	1	2
小平市	406	26	-	24	10	403	869	45.4	12	9	7
日野市	588	6	6	40	23	245	908	48.5	11	4	4
東村山市	276	-	-	31	15	627	949	63.4	10	2	2
国分寺市	92	6	29	29	-	119	275	22.3	7	3	3
国立市	272	-	10	58	40	107	487	65.6	8	3	3
福生市	85	-	-	22	-	113	220	37.7	6	2	2
狛江市	86	-	-	-	-	66	152	18.7	3	2	2
東大和市	106	-	10	6	-	248	370	43.6	7	4	4
清瀬市	285	8	-	20	10	169	492	65.6	9	2	2
東久留米市	163	-	27	28	20	293	531	45.7	15	2	2
武蔵村山市	140	-	20	26	-	205	391	54.8	6	1	1
多摩市	205	-	-	-	30	344	579	39.4	9	2	2
稲城市	70	-	-	11	20	106	207	23.1	3	-	-
羽村市	79	-	-	6	-	125	210	37.8	4	-	-
あきる野市	210	-	-	6	10	78	304	37.7	8	3	3
西東京市	153	-	-	10	-	235	398	19.8	12	4	3
瑞穂町	130	-	-	6	-	44	180	54.1	3	2	2
日の出町	265	-	-	12	-	88	365	209.3	3	-	-
檜原村	-	-	-	-	-	20	20	94.2	1	1	1
奥多摩町	40	-	-	-	-	20	60	117.7	2	-	-
大島町	244	-	-	-	-	30	274	355.6	2	-	-
利島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神津島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三宅村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	23	-	-	-	-	40	63	84.6	1	-	-
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都外	3,074	-	-	-	-	-	3,074	-	-	-	-
合計	19,531	363	967	4,401	1,918	19,625	46,805	34.3	743	183	166

※障害者支援施設における日中活動系サービス分を含む。

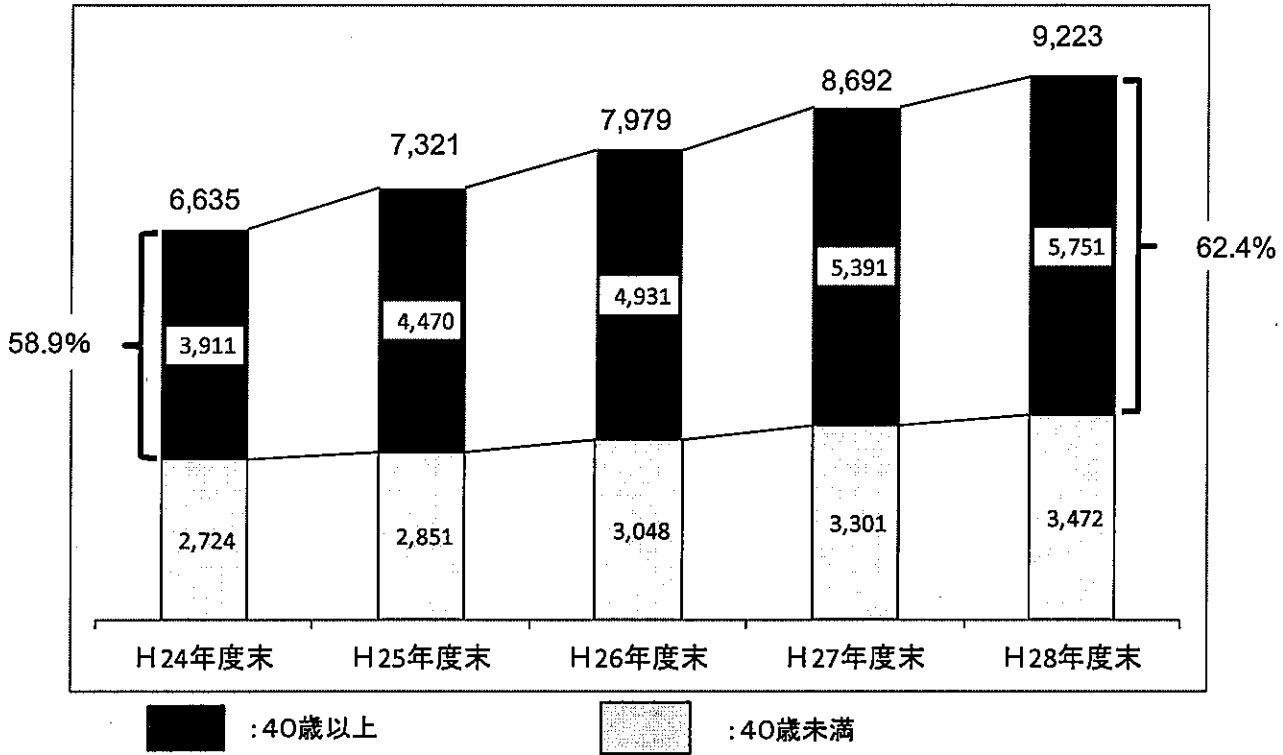
平成28年度末 地域生活基盤整備状況

区市町村	短期入所		共同生活援助 (グループホーム)				障害者支援施設等		
	定員数	人口 1万人 当たり	定員数			人口 1万人 当たり	施設数	主たる対象者	
				(身体) 知的	精神			身体	知的
千代田区	2	0.3	8	8	-	1.3	-		
中央区	6	0.4	54	36	18	3.6	1		○
港区	5	0.2	53	41	12	2.1	1		○
新宿区	15	0.4	95	44	51	2.8	2	○	○
文京区	10	0.4	65	48	17	2.9	1	○	○
台東区	12	0.6	72	54	18	3.6	1		○
墨田区	11	0.4	152	129	23	5.8	-		
江東区	24	0.5	226	185	41	4.5	-		
品川区	8	0.2	68	56	12	1.7	2	○	○
目黒区	12	0.4	74	61	13	2.6	1		○
大田区	14	0.2	304	241	63	4.2	2	○	○
世田谷区	43	0.5	222	129	93	2.4	1	○	
渋谷区	12	0.5	53	36	17	2.3	2	○	○
中野区	16	0.5	143	101	42	4.3	2	○	○
杉並区	23	0.4	283	233	50	5.0	2	○	○
豊島区	18	0.6	209	75	134	7.1	2	○	○
北区	27	0.8	129	107	22	3.7	-		
荒川区	14	0.7	141	67	74	6.6	-		
板橋区	28	0.5	232	169	63	4.1	2	○	○
練馬区	32	0.4	435	228	207	6.0	6	○	○
足立区	28	0.4	328	272	56	4.9	3	○	○
葛飾区	4	0.1	573	521	52	12.8	-		
江戸川区	21	0.3	336	223	113	4.9	2	○	○
八王子市	68	1.2	785	494	291	13.6	9	○	○
立川市	6	0.3	159	131	28	8.9	1		○
武蔵野市	1	0.1	122	115	7	8.4	-		
三鷹市	9	0.5	183	65	118	9.7	1		○
青梅市	56	4.1	175	157	18	12.8	4	○	○
府中市	42	1.6	176	143	33	6.7	1	○	
昭島市	1	0.1	63	51	12	5.7	-		
調布市	22	0.9	156	80	76	6.7	2		○
町田市	23	0.5	367	299	68	8.5	3	○	○
小金井市	9	0.7	132	109	23	10.7	-		
小平市	38	2.0	131	119	12	6.8	3	○	○
日野市	28	1.5	186	166	20	9.9	5	○	○
東村山市	25	1.7	73	55	18	4.9	1		○
国分寺市	11	0.9	113	87	26	9.1	-		
国立市	18	2.4	107	97	10	14.4	2		○
福生市	4	0.7	94	88	6	16.1	1		○
狛江市	4	0.5	46	31	15	5.7	-		
東大和市	32	3.8	145	133	12	17.1	-		
清瀬市	10	1.3	98	76	22	13.1	3	○	
東久留米市	8	0.7	124	105	19	10.7	1		○
武蔵村山市	37	5.2	77	58	19	10.8	1		○
多摩市	17	1.2	52	39	13	3.5	1		○
稲城市	4	0.4	28	21	7	3.1	1		○
羽村市	11	2.0	38	24	14	6.8	1		○
あきる野市	30	3.7	129	123	6	16.0	2	○	○
西東京市	12	0.6	206	98	108	10.3	1		○
瑞穂町	24	7.2	37	31	6	11.1	1		○
日の出町	14	8.0	50	44	6	28.7	4	○	○
檜原村	6	28.3	-	-	-	-	-		
奥多摩町	4	7.8	16	16	-	31.4	1		○
大島町	4	5.2	24	24	-	31.1	3		○
利島村	-	-	-	-	-	-	-		
新島村	-	-	-	-	-	-	-		
神津島村	-	-	-	-	-	-	-		
三宅村	-	-	-	-	-	-	-		
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-		
八丈町	-	-	27	12	15	36.2	-		
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-		
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-		
合計	963	0.7	8,374	6,155	2,219	6.1	86	22	38

年齢別・障害支援区分別利用者数の推移

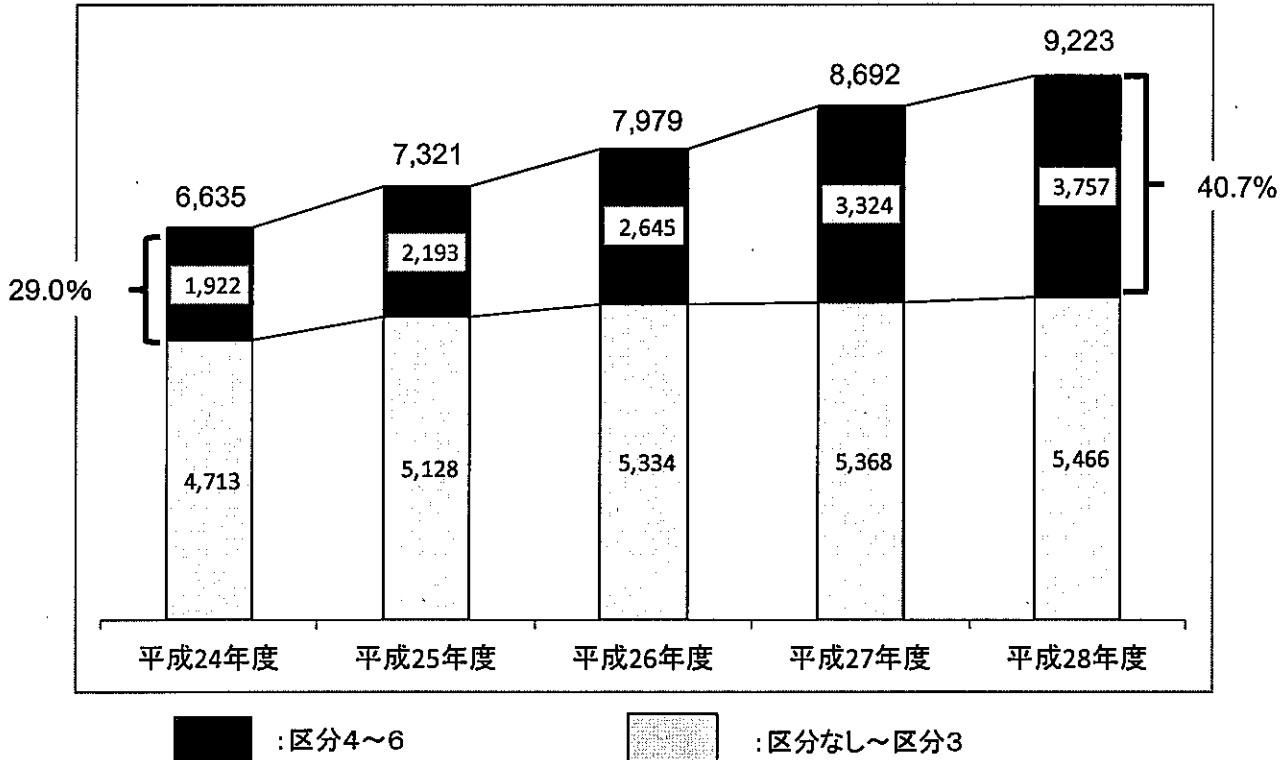
①グループホーム

(年齢別)

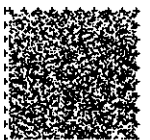


40歳以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の58.9%から、平成28年度末には62.4%に増加。

(障害支援区分別)

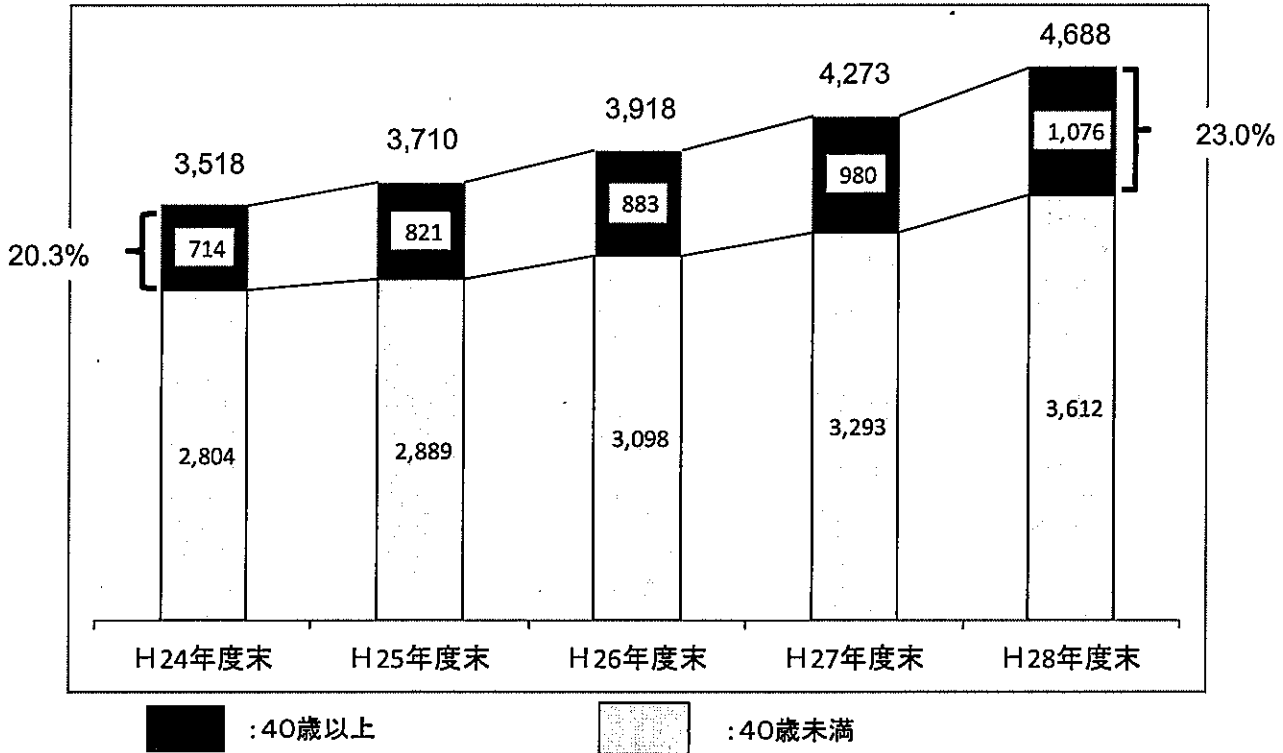


障害支援区分4以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の29.0%から平成28年度末には40.7%に増加。



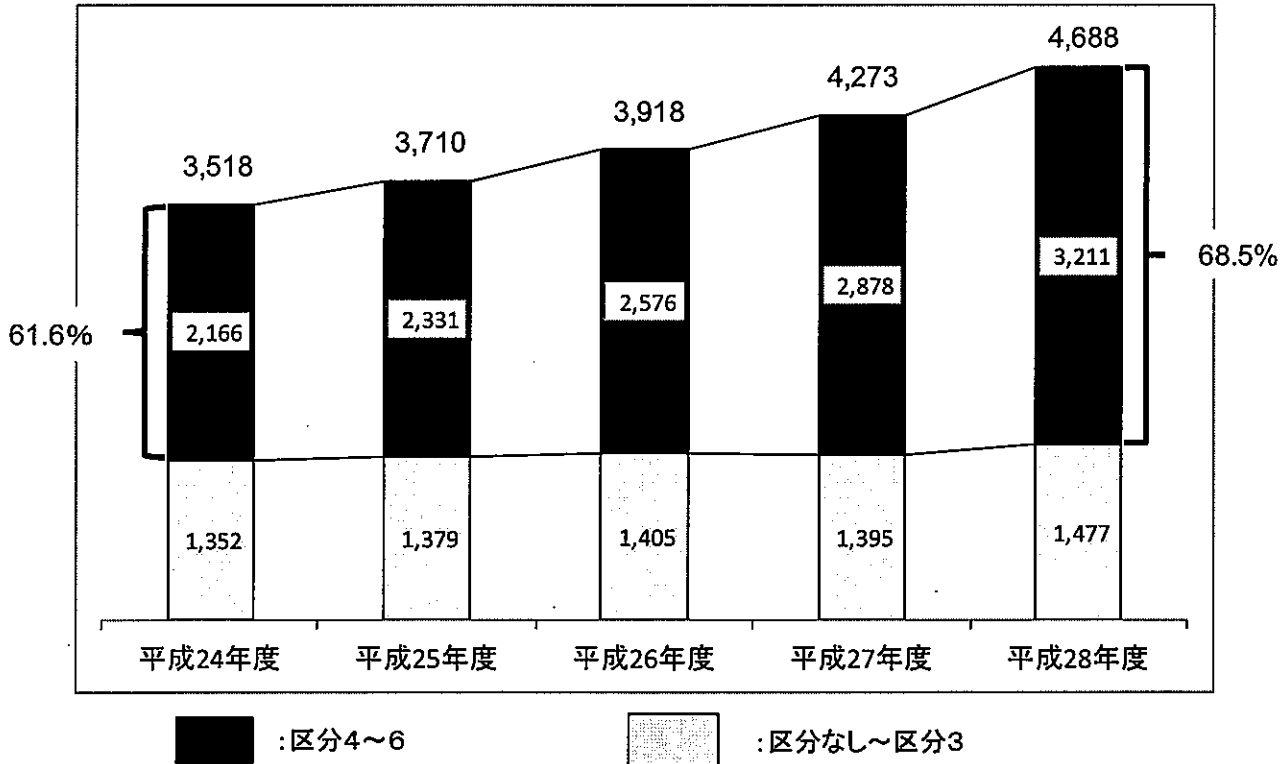
②短期入所

(年齢別)

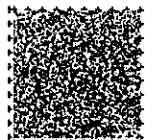


利用者は全体的に増加しており、年齢構成に大幅な変動はなし。

(障害支援区分別)

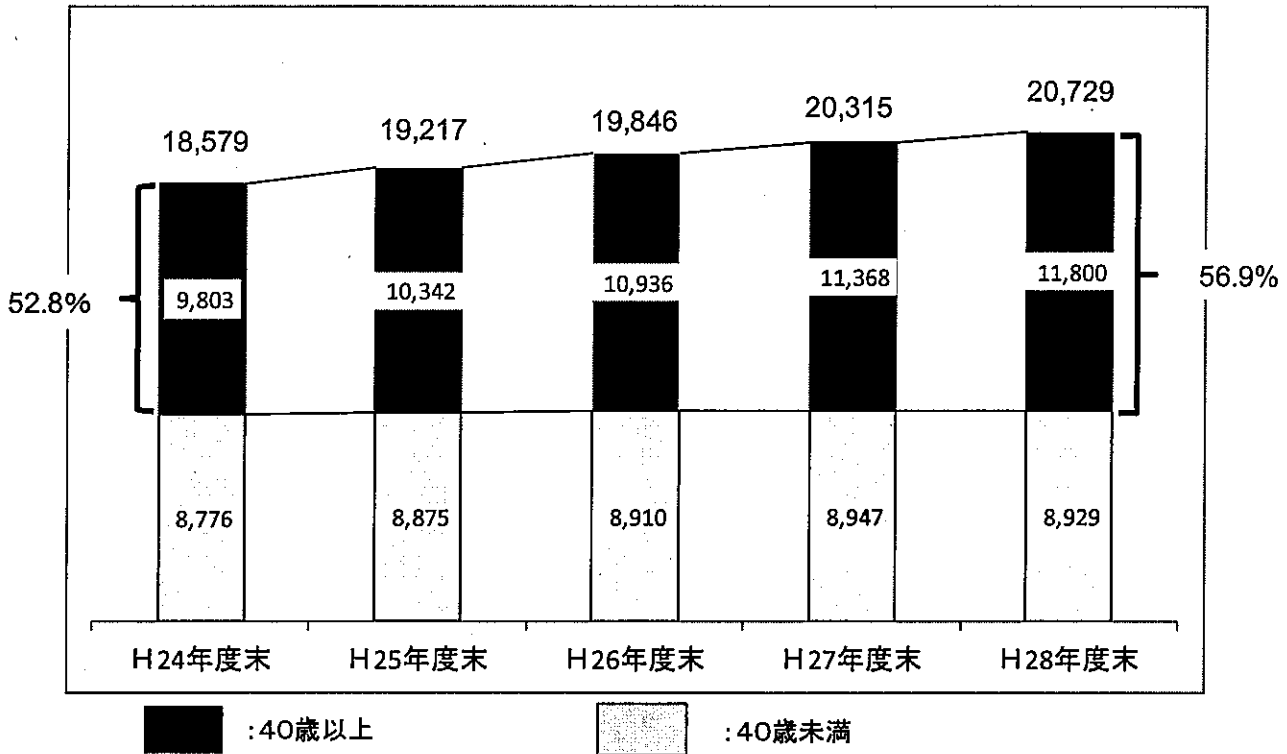


障害支援区分4以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の61.6%から平成28年度末には68.5%に増加。



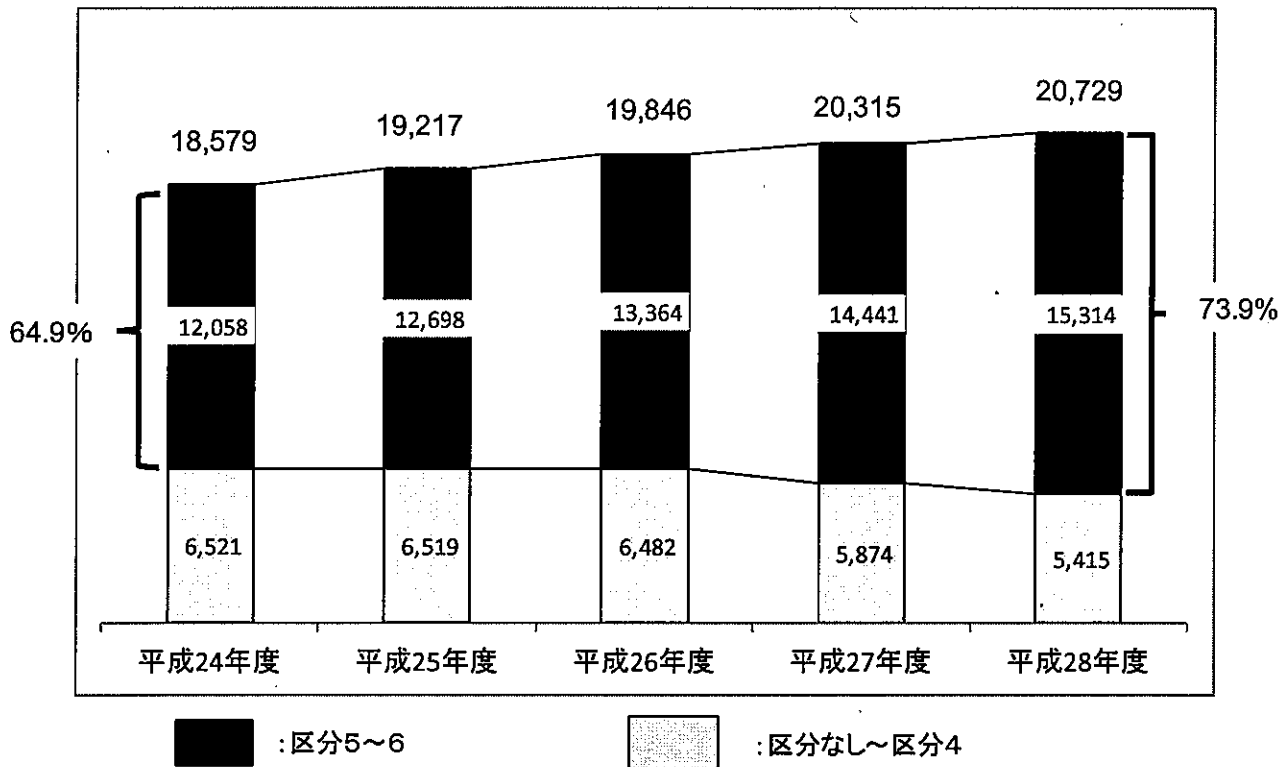
③生活介護

(年齢別)

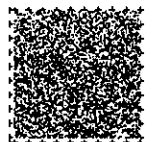


40歳以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の52.8%から平成28年度末には56.9%に増加。

(障害支援区分別)

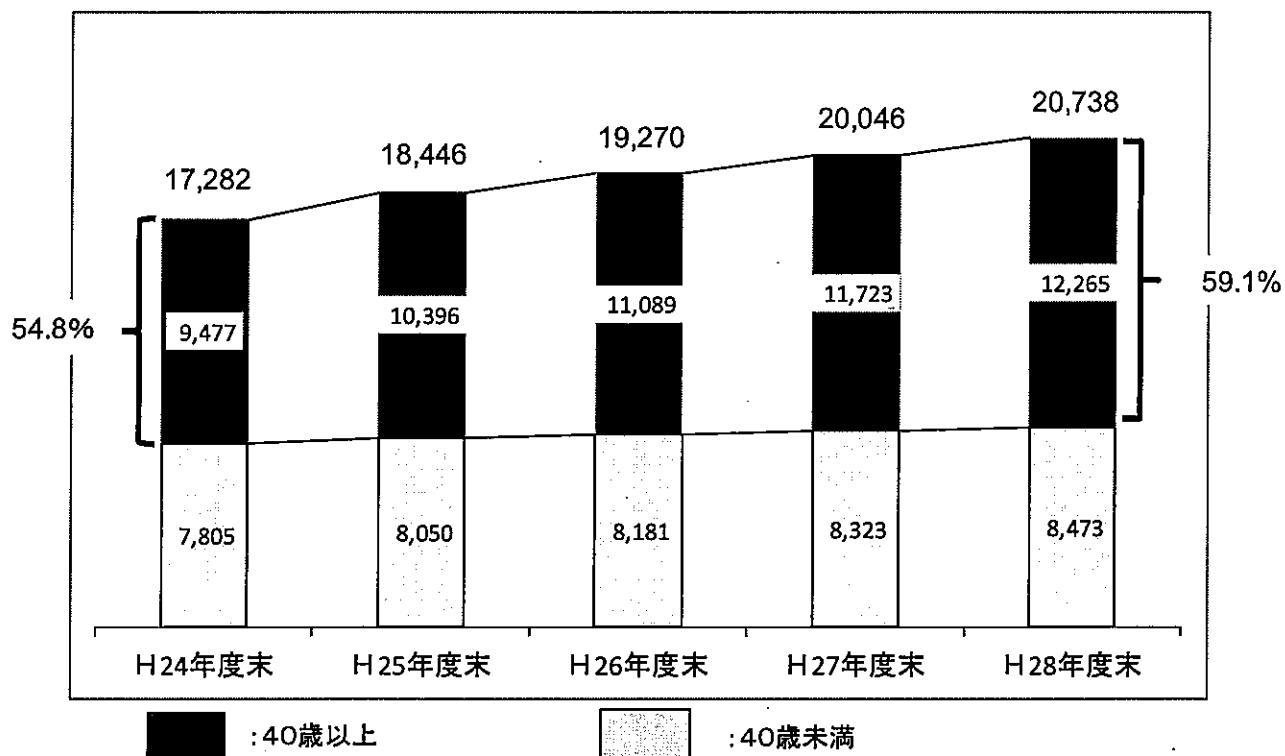


障害支援区分5以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の64.9%から、平成28年度末には73.9%に増加。



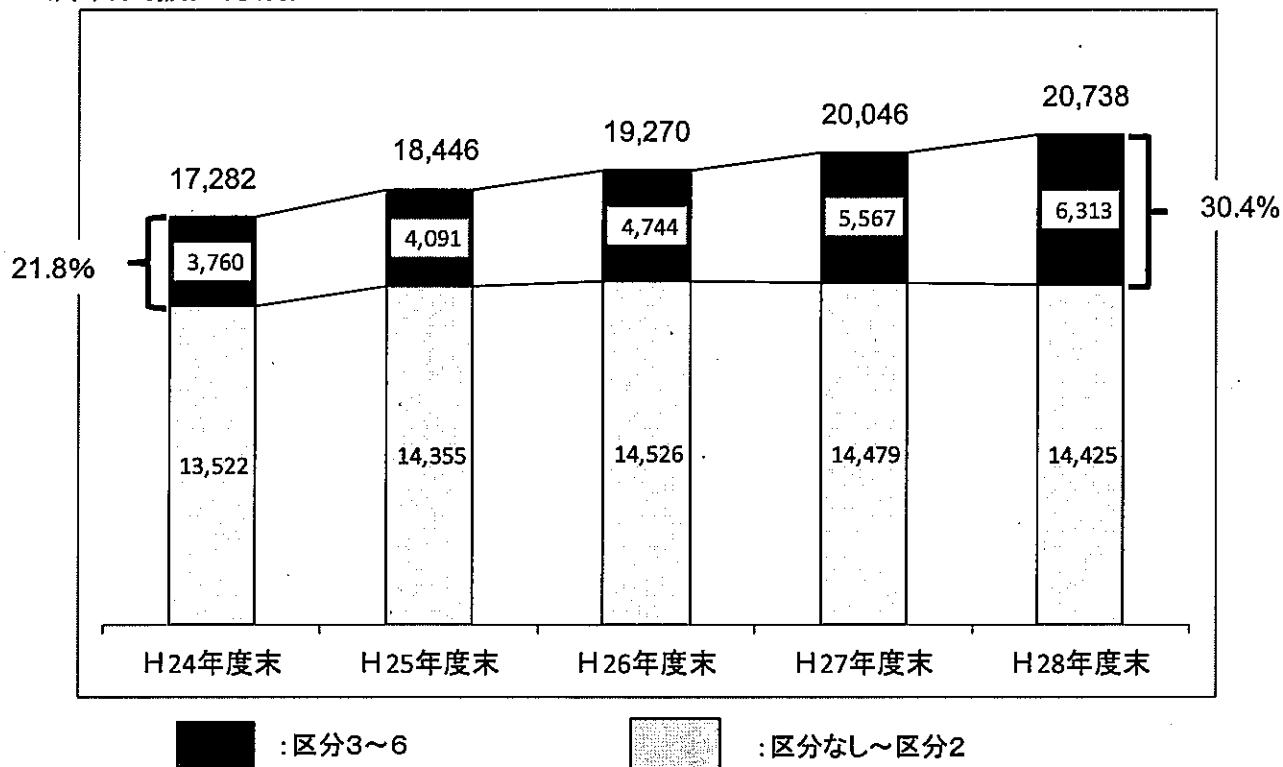
④就労継続支援（B型）

（年齢別）



40歳以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の54.8%から、平成28年度末には59.1%に増加。

（障害支援区分別）



障害支援区分3以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の21.8%から平成28年度末には30.4%に増加。



重症心身障害児(者)通所施設利用状況等

	施設名	所在地	通所定員	登録者数	短期入所 病床数
			H29.3		H29.3
1	都立府中療育センター	府中市	30	29	14
2	都立北療育医療センター	北区	30	37	2
3	都立北療育医療センター城北分園	足立区	30	29	
4	都立北療育医療センター城南分園	大田区	20	27	
5	都立東大和療育センター	東大和市	30	38	28
6	都立東大和療育センターよつぎ療育園	葛飾区	25	29	
7	都立東部療育センター	江東区	35	55	24
8	東京小児療育病院地域支援センター	武蔵村山市	36	47	25
9	あけぼの学園(成人)	世田谷区	20	24	
10	あけぼの学園(児童)	世田谷区	5	14	
11	あすなる	国立市	10	6	
12	高円寺療育センター杉の裏	杉並区	15	18	
13	島田療育センター	多摩市	45	54	3
14	秋津療育園通園センター	東村山市	15	15	2
15	上代継在宅地域支援センター	あきる野市	30	41	
16	日の出福祉園	日の出町	7	7	
17	八王子小児・障害メディカルセンター内重症心身障害者通所施設 (島田療育センターはちおうじ)	八王子市	30	23	
18	多摩療護園	日野市	9	12	
19	あゆみの家成人部	東村山市	20	20	
20	練馬区立大泉学園町福祉園	練馬区	5	9	
21	八王子市障害者療育センター	八王子市	5	5	
22	国分寺市障害者センター	国分寺市	9	8	
23	新橋はつらつ太陽あおぞら	港区	5	6	
24	啓光学園(なかまの樹)	多摩市	8	6	
25	港区立障害保健福祉センター重症心身障害児通園事業	港区	5	8	
26	町田福祉園	町田市	5	6	
27	練馬区立心身障害者福祉センター	練馬区	6	7	
28	調布市ディセンター まなびや	調布市	10	10	
29	板橋区立三園福祉園	板橋区	7	9	
30	大田区立大田生活実習所	大田区	5	4	
31	品川区重症心身障害者通所事業所「ピッコロ(Piccolo)」	品川区	5	8	
32	滝乃川学園成人部	国立市	5	5	
33	療育室つばさ	足立区	5	17	
34	ほわわ墨田	墨田区	5	15	
35	あきやまケアルーム	三鷹市	10	9	
36	ひまわり	東村山市	5	12	
37	ほわわ世田谷	世田谷区	5	18	
38	練馬区立氷川台福祉園	練馬区	9	7	
39	障害児保育園ヘレン	杉並区	5	4	
40	西東京市生活介護事業所くろーぱー	西東京市	5	4	
41	こばん	文京区	5	4	
42	楽患チャイルド	足立区	5	9	
43	ここね	足立区	5	25	
44	中野区立かみさぎこぶし園	中野区	5	4	
45	障害児保育園ヘレンすかも	豊島区	5	5	
46	足立区障がい福祉センター生活体験室	足立区	5	5	
47	障害児保育園ヘレン経堂	世田谷区	5	5	
	心身障害児総合医療療育センター	板橋区			12
	緑成会整育園	小平市			2
	南多摩整形外科病院	町田市			1
	国立精神・神経医療研究センター病院	小平市			2
	都立大塚病院	豊島区			2
	多摩北部医療センター	東村山市			2
	国立成育医療研究センター	世田谷区			2
	合計		606	759	121

計画相談支援等の進捗状況

(平成29年3月時点)

(障害者総合支援法分)

障害福祉サービス等 受給者数	計画作成済人数	達成率	
		うち セルフプラン等	
79,611 人	77,168 人	17,968 人	96.9%

※62区市町村中、

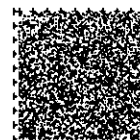
90%以上:54箇所 / 80%以上:2箇所 / 70%以上:1箇所 /
70%未満:3箇所 / 対象者なし:2箇所

(児童福祉法分)

障害児通所支援 受給者数	計画作成済人数	達成率	
		うち セルフプラン等	
26,392 人	26,056 人	9,543 人	98.7%

※62区市町村中、

90%以上:52箇所 / 80%以上:1箇所 / 70%以上:0箇所 /
70%未満:2箇所 / 対象者なし:7箇所



基幹相談支援センターの設置状況

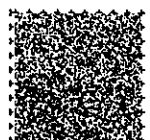
法的な位置づけ（障害者総合支援法より引用）

<p>(基幹相談支援センター)</p> <p>第七十七条の二 基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、(中略)業務を総合的に行うことを目的とする施設とする。</p> <p>2 市町村は、基幹相談支援センターを設置することができる。</p> <p>3 市町村は、一般相談支援事業を行う者その他の厚生労働省令で定める者に対し、第一項の事業及び業務の実施を委託することができる。</p> <p>4 前項の委託を受けた者は、第一項の事業及び業務を実施するため、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、厚生労働省令で定める事項を市町村長に届け出て、基幹相談支援センターを設置することができる。</p>
--

各区市町村の設置状況（平成28年度）

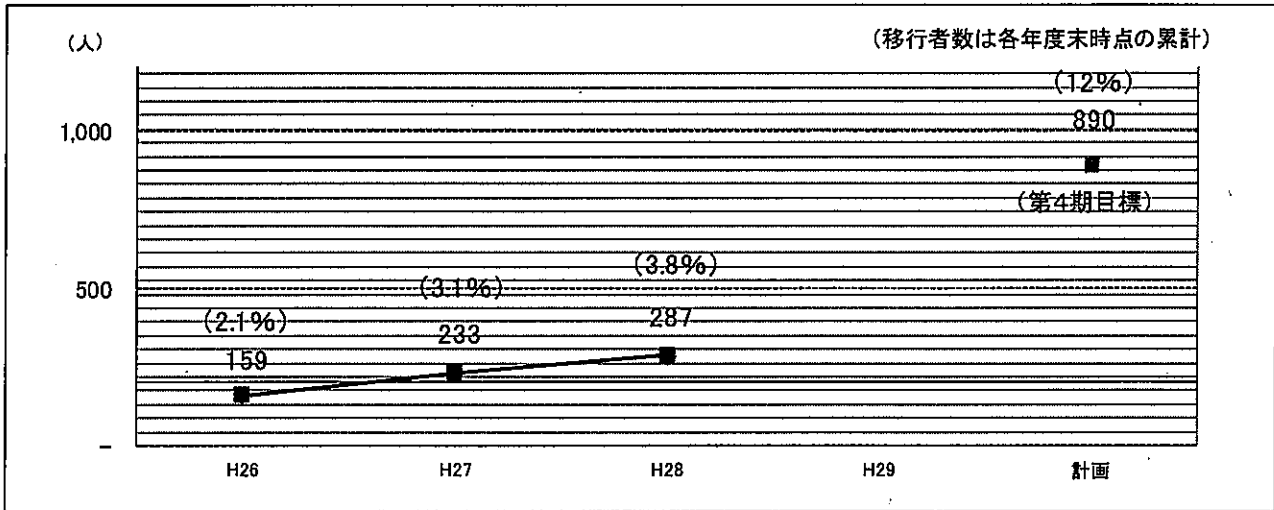
	区市町村数	内訳
区部	14	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区
市町村部	8	武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、国分寺市、西東京市、利島村、八丈町
合計	22	

(厚生労働省「障害者相談支援事業実施状況等について」より)



福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績

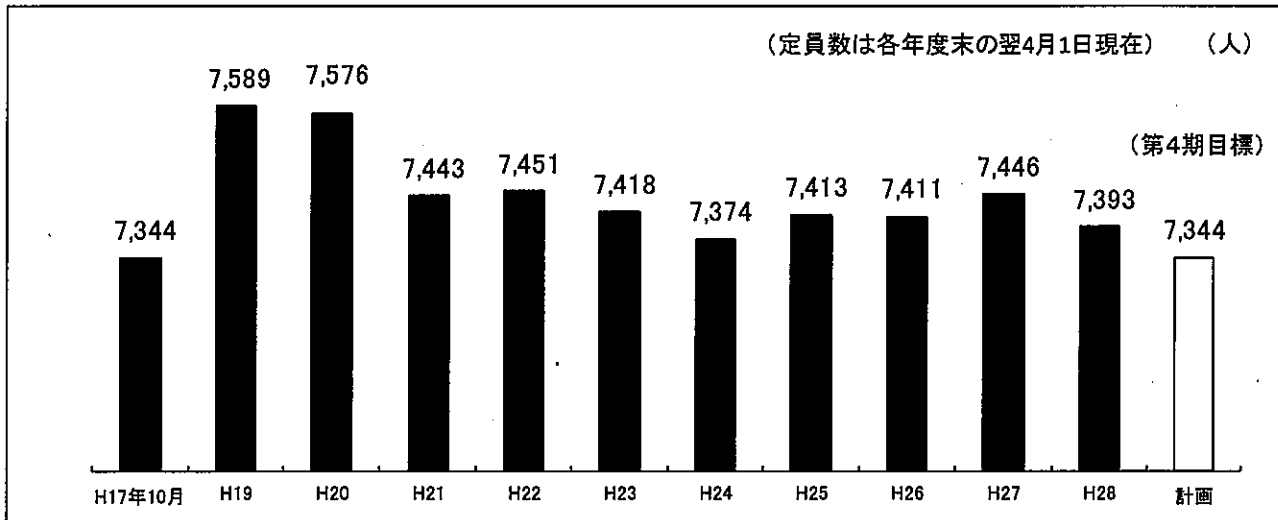
1 地域生活移行者数（平成26年度末以降累計）【区市町村報告】



※ 平成25年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活へ移行する(した)人数。

※ 計画では、平成25年度末時点の入所者数の12%(890人)以上が地域生活へ移行することを目標とした。

2 入所施設定員数の推移



	H17 10月	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	(目標)
定員数	7,344	7,589	7,576	7,443	7,451	7,418	7,374	7,413	7,411	7,446	7,393	7,344
都内	4,133	4,382	4,372	4,267	4,278	4,268	4,224	4,264	4,321	4,359	4,319	
都外	3,211	3,207	3,204	3,176	3,173	3,150	3,150	3,149	3,090	3,087	3,074	

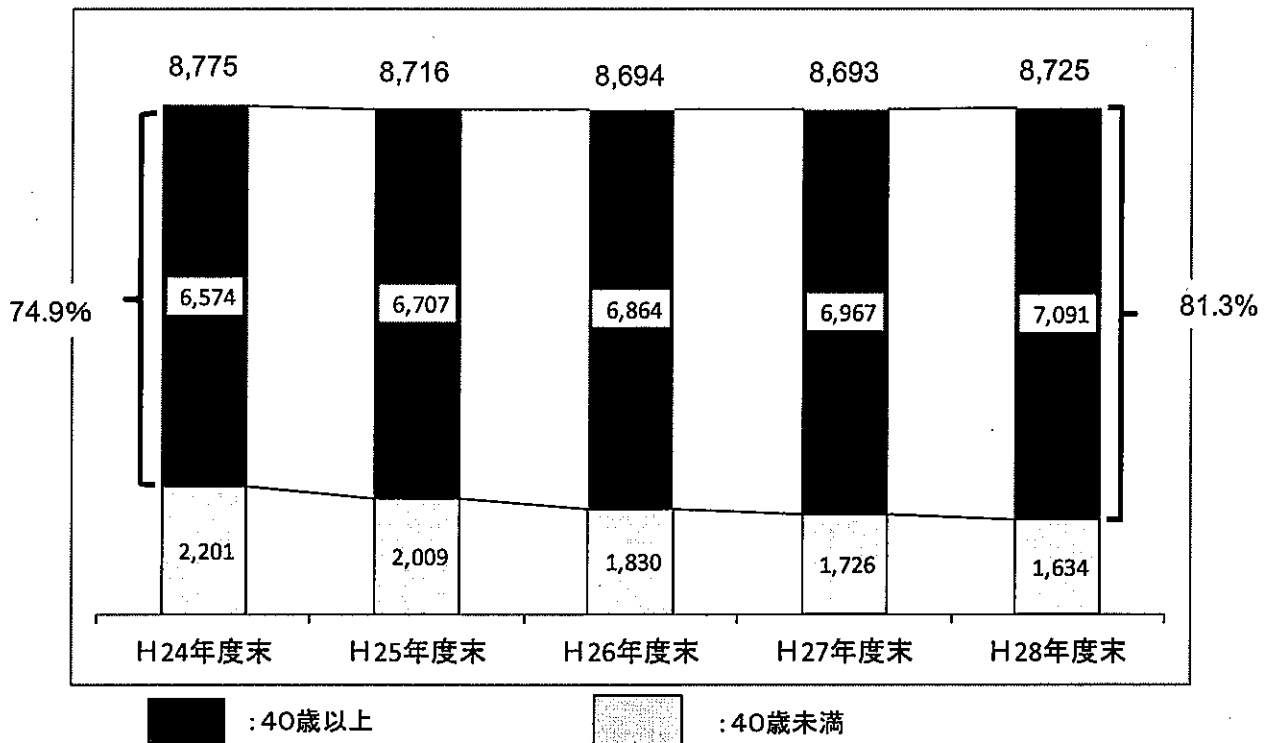
※ 「都外」の定員数は、東京都の施設整備費・運営費補助及び協定等により都民が独占的に利用している施設及び都立施設を計上している。

※ 第4期計画では、平成17年10月1日現在の定員数(7,344人)を超えないことを目標とした。



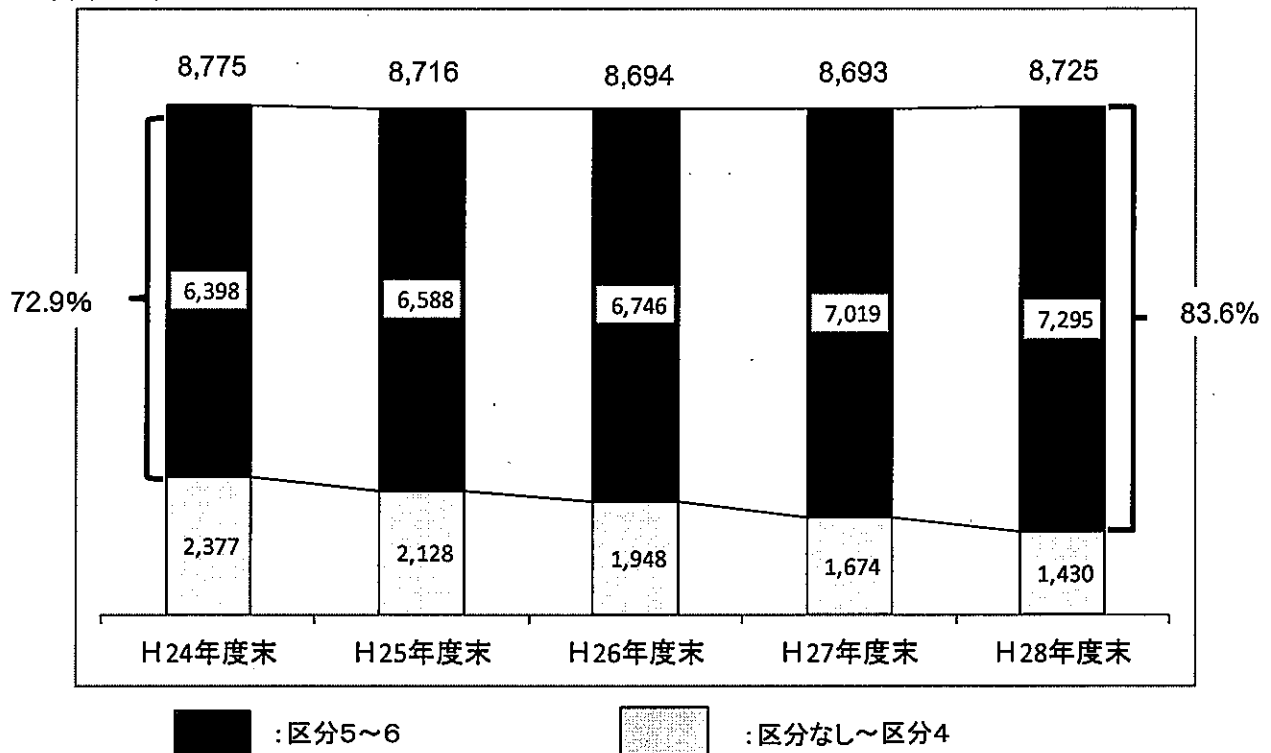
年齢別・障害支援区分別利用者数の推移 施設入所支援

(年齢別)

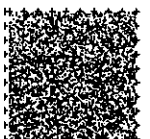


40歳以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の74.9%から、平成28年度末には81.3%に増加。

(障害支援区分別)



障害支援区分5以上の利用者の全体に占める割合は、平成24年度末の72.9%から平成28年度末には83.6%に増加。



地域移行者の状況（平成 28 年度末）

（1）年齢別

	30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上	全体
利用者数	64	48	83	45	47	287
割合	22.3%	16.7%	28.9%	15.7%	16.4%	100%

（2）支援区分別

	区分 3 以下	区分 4	区分 5	区分 6	不明	全体
利用者数	33	91	91	72	0	287
割合	11.5%	31.7%	31.7%	25.1%	0%	100%

（区市町村報告より作成）



施設入所待機者数の推移 (身体障害者・知的障害者)

(単位:人)

	26年度末	27年度末	28年度末
障害者支援施設(身体障害者)	308	313	323
障害者支援施設(知的障害者)	889	900	856

※ 身体障害者・知的障害者の別は、重複障害の場合は主たる障害種別で分類

(福祉保健局福祉・衛生行政統計「月報」(区市町村からの報告))

施設入所待機者数の内訳 (平成29年3月)

(単位:人)

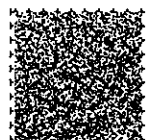
		総数	重度	中軽度
身体障害者		323	303	20
待機者の現在の状況	入所施設等	98	90	8
	在宅	225	213	12
知的障害者		856	599	257
待機者の現在の状況	入所施設等	253	175	78
	在宅	603	424	179

重症心身障害児(者)施設(医療型障害児入所施設)入所待機者数の推移

(単位:人)

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	18歳未満	18歳以上
	入所待機者数	558	589	567	577	528	77

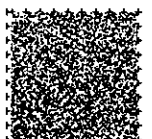
東京都児童相談所把握数(18歳未満)及び区市町村からの登録数(18歳以上)



入所施設から地域生活への移行に関する成果目標の考え方

	国の基本指針	都の目標
第4期 障害福祉計画 (基準時点) 平成25年度末 (終了時点) 平成29年度末	○ <u>12%</u> 以上が地域生活へ移行	○ 平成25年度末から <u>12%以上</u> が地域生活へ移行
	○ 施設入所者数を <u>4%</u> 以上削減	○ 入所定員数が <u>7,344人(平成17年10月1日時点の定員数)</u> を超えない ・ 入所施設による支援が真に必要な人の利用ニーズを踏まえる必要がある。 ・ 既存施設入所者の地域移行促進と同時に、移行によって生じた空き定員を、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を都内施設で受け入れるために活用する必要がある。 ・ 引き続き、都内の未設置地域における「地域生活支援型入所施設」の整備を推進し、また、18歳以上の入所者に対応した、障害児入所施設の障害者支援施設への移行には配慮する必要がある。

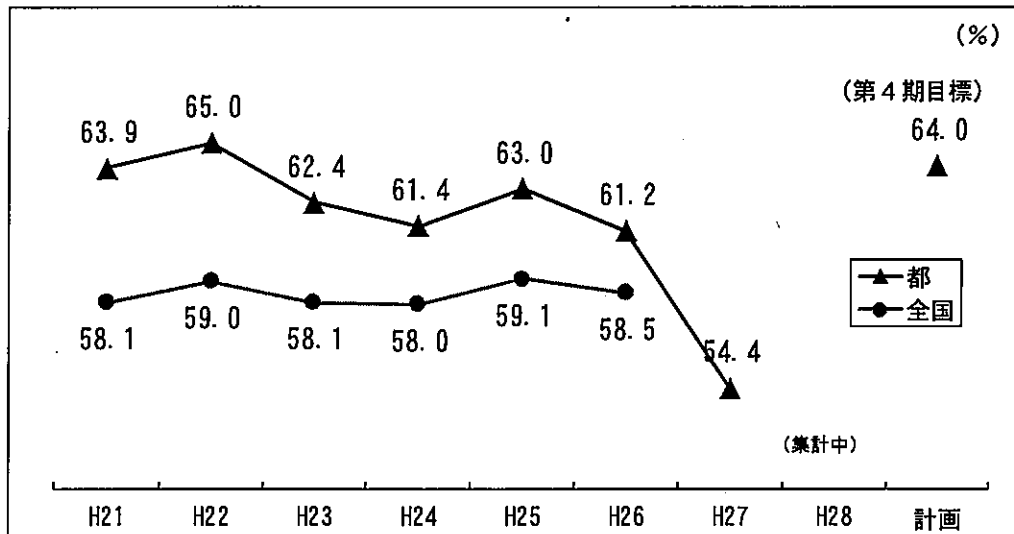
	国の基本指針	都の考え方(案)
第5期 障害福祉計画 (基準時点) 平成28年度末 (終了時点) 平成32年度末	○ <u>9%</u> 以上が地域生活へ移行	○ 国の基本指針(平成28年度末から <u>9%以上</u>)に即しつつ、区市町村の実情も踏まえて設定
	○ 施設入所者数を <u>2%</u> 以上削減	○ 入所定員数が <u>7,344人(平成17年10月1日時点の定員数)</u> を超えない



入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る実績

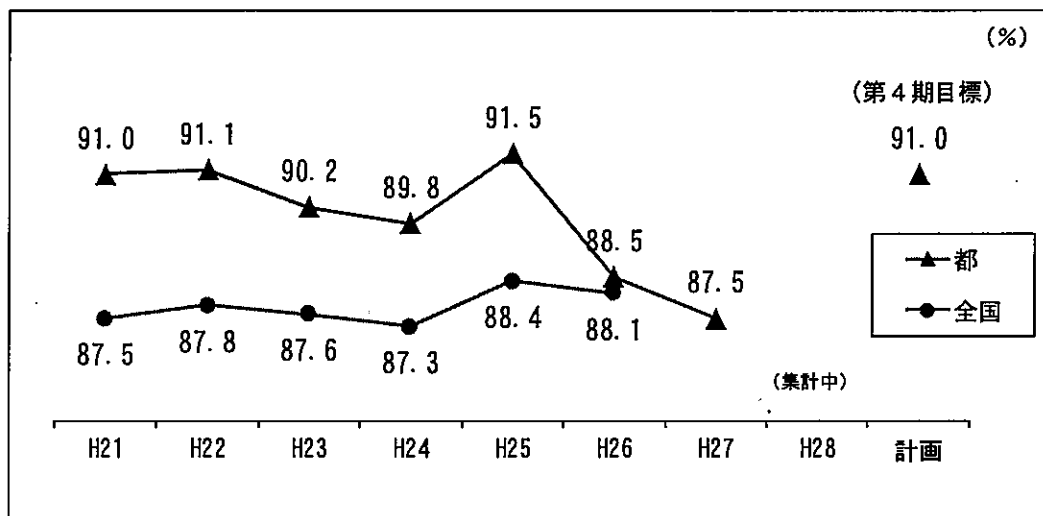
(すべて各年度6月末時点)

1 入院後3か月時点の退院率



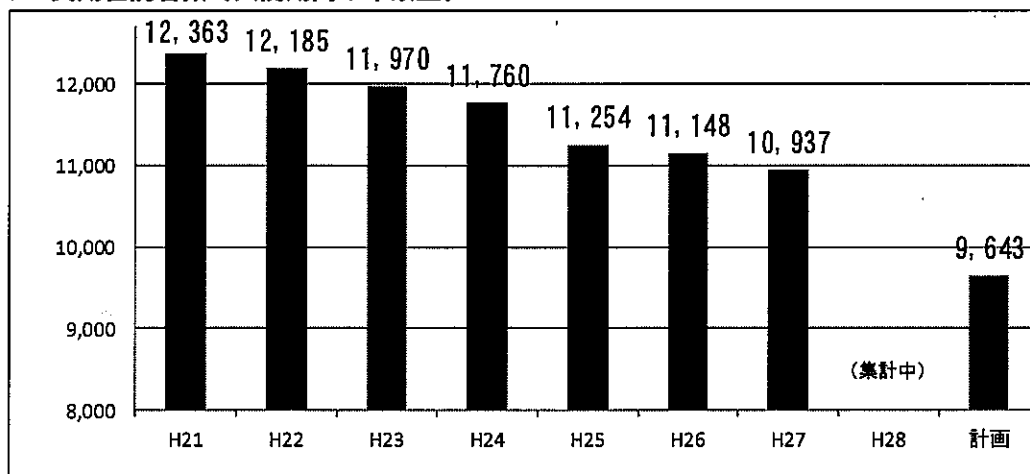
※東京都データ:25年度以前は「精神保健福祉資料:厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ
 全国データ:「精神保健福祉資料:厚生労働省」

2 入院後1年時点の退院率

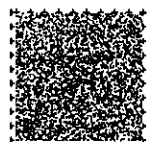


※東京都データ:25年度以前は「精神保健福祉資料:厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ
 全国データ:「精神保健福祉資料:厚生労働省」

3 長期在院者数(入院期間1年以上)



※東京都データ:25年度以前は「精神保健福祉資料:厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ



東京都における精神科入院医療の状況

1 平均在院日数の推移

(単位：日)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
東京都	215.6	209.6	200.2	198.9	191.8
(参考) 全国	298.1	291.9	284.7	281.2	274.7

(病院報告：厚生労働省)

2 病院数及び病床数 (平成 27 年 10 月 1 日)

	総数	区部	多摩
精神病床のある病院数 (単位：箇所)	112	45	67
精神病床数 (単位：床)	22,494	6,959	15,535

※精神病床を有する病院を集計対象としている (精神科以外の診療科を有する病院を含む)。

(東京都の医療施設：福祉保健局)

3 新規入院患者数及び医療保護入院届出数

(単位：人)

新規入院患者数	医療保護入院届出数
37,298	17,851

(新規入院患者数：平成 27 年 病院報告：厚生労働省)

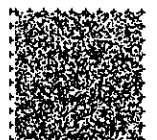
(医療保護入院届出数：衛生行政報告例：厚生労働省)

4 平成 26 年 6 月入院患者のその後 1 年の退院患者数

(単位：人)

	平成 26 年 6 月 入院者数	3 か月未満 退院者数	1 年未満 退院者数	平成 27 年 6 月 1 日在院者数
患者数	3,843	2,090	1,274	479
(累計)		2,090	3,364	
割合		54.4%	87.5%	

(平成 27 年度 東京都調べ)



5 長期在院患者数（各年6月末）

（単位：人）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
在院患者数	20,710	20,571	20,101	20,142	19,927
1年以上 在院患者数	11,970	11,760	11,254	11,148	10,937
割合	57.8%	57.2%	56.0%	55.4%	54.9%
（参考）全国	65.6%	65.2%	64.5%	64.3%	- ※

（東京都数値：平成23～25年度 精神保健福祉資料・厚生労働省、平成26及び27年度 東京都調べ）

※平成27年度全国分は厚生労働省が集計中

6 在院期間別退院患者数（平成27年6月1日～6月30日）

（単位：人）

	総数	3か月 未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
患者数	3,180	2,234	688	194	32	20	12
割合		70.2%	21.6%	6.1%	1.0%	0.6%	0.3%

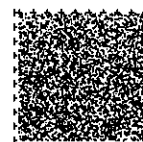
（平成27年度 東京都調べ）

7 退院時の状況別退院患者数（平成27年6月1日～6月30日）

（単位：人）

	総数	家庭復帰	グループホーム・ ケアホーム・ 社会復帰施設等	高齢者 福祉施設	転院・ 院内転科	死亡	その他
患者数	3,180	2,167	138	129	521	115	110
割合		68.1%	4.3%	4.0%	16.4%	3.6%	3.5%

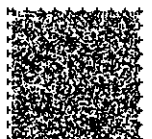
（平成27年度 東京都調べ）



入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る成果目標の考え方

	国の基本指針	都の目標
第4期 障害福祉計画 (終了時点) 平成29年度末	○ 入院後3か月時点の退院率 64%以上	64%以上 ○ 都の現状(平成27年6月末時点) 入院後3か月時点の退院率: 54.4% ※東京都調べ
	○ 入院後1年時点の退院率 91%以上	91%以上 ○ 都の現状(平成27年6月末時点) 入院後1年時点の退院率: 87.5% ※東京都調べ
	○ 長期在院者数(入院期間1年以上) 平成24年6月末時点から 18%以上減少	9,643人 ○ 都の現状(平成27年6月末時点) 長期在院者数:10,937人 ※東京都調べ

	国の基本指針	都の考え方(案)
第5期 障害福祉計画 (終了時点) 平成32年度末	○ 入院後3か月時点の退院率 69%以上	○ 入院後3か月時点の退院率 69%以上
	○ 入院後6か月時点の退院率 84%以上	○ 入院後6か月時点の退院率 84%以上
	○ 入院後1年時点の退院率 90%以上	○ 入院後1年時点の退院率 90%以上
	○ 長期在院者数(入院期間1年以上) 国が提示する推計式を用いて1年以上 長期入院患者数(65歳以上、65歳未満) の目標値を設定	○ 将来の入院需要を推計し、政策効果を 差し引いて、入院需要の目標値を設定 ・ 平成32年度入院需要推計 13,916人 ・ 政策効果分 2,461人~3,304人 ・ 目標値は次の範囲内で、関係機関とも 調整の上、設定 計 11,455人~10,612人 (うち65歳以上 7,295人~6,810人) (うち65歳未満 4,160人~3,802人)

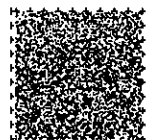


障害児福祉計画に係る実績

(各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み及び実績)

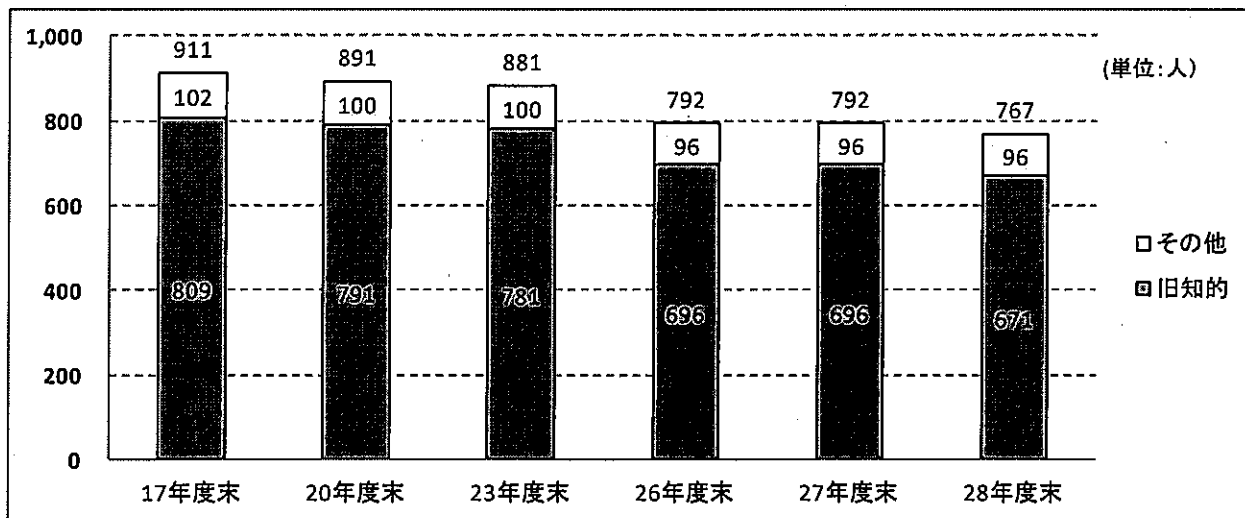
サービスの種類	事項	単位	H26年度 実績	H27年度		H28年度		H29年度 見込み	
				見込み	実績	見込み	実績		
障害児 通所 支援	児童発達支援	サービス量	人日分	46,719	61,864	54,146	68,481	62,835	75,157
		利用者数	人	7,906	8,582	8,745	9,442	9,703	10,282
	放課後等デイサービス	サービス量	人日分	79,726	97,429	115,965	115,065	149,589	132,845
		利用者数	人	7,879	9,433	10,551	10,746	13,046	12,039
	保育所等訪問支援	サービス量	人日分	106	305	121	525	224	623
		利用者数	人	82	146	95	310	163	379
	医療型児童発達支援	サービス量	人日分	1,559	2,139	1,656	2,355	1,656	2,502
		利用者数	人	180	237	199	257	207	272
入所 支援 障害児	福祉型児童入所支援	利用者数	人	464	441	440	441	438	441
	医療型児童入所支援	利用者数	人	190	174	189	174	197	174
障害児相談支援		利用者数	人	1,397	2,326	2,330	2,709	2,820	3,064

(注) 各年度の末月における利用実績及び見込みである
(障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによる。
障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績である。)



障害児入所施設 定員数の推移

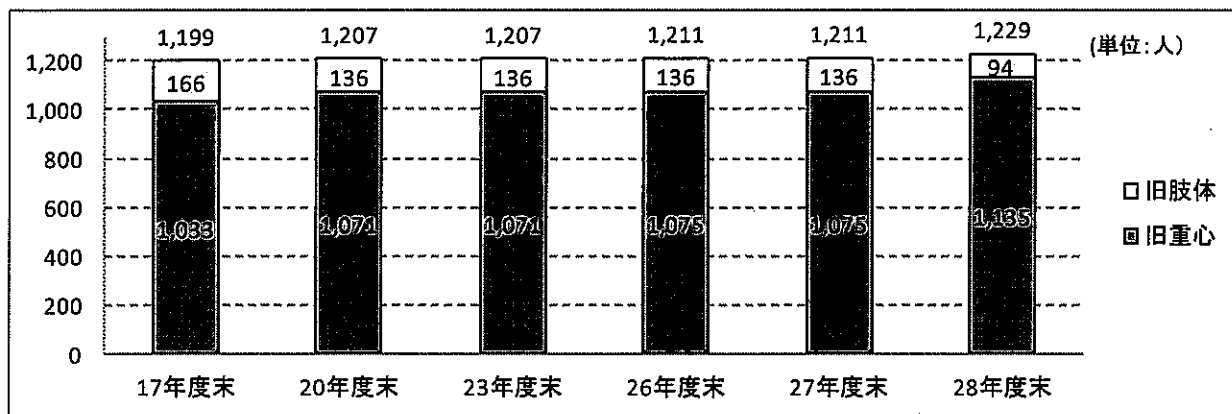
1 福祉型施設



	17年度末	20年度末	23年度末	26年度末	27年度末	28年度末
計	911	891	881	792	792	767
都内	516	516	506	500	500	500
都外	395	375	375	292	292	267

※ 旧知的障害児施設、旧第2種自閉症児施設、旧ろうあ児施設、旧盲児施設、旧肢体不自由児療護施設の定員数
 ※ 「都外」の定員数は、都民が独占的に利用している施設、協定等により定員の一部を専用に利用している施設及び都立施設を計上

2 医療型施設



(単位:人)

	17年度末	20年度末	23年度末	26年度末	27年度末	28年度末
定員数	1,199	1,207	1,207	1,211	1,211	1,229
旧重心	1,033	1,071	1,071	1,075	1,075	1,135
旧肢体	166	136	136	136	136	94

※ 旧重症心身障害児施設、旧肢体不自由児施設の長期入所用の定員数



児童発達支援センター整備状況

平成 29 年 4 月現在

区市町村	施設数			現在の状況
	合計	福祉型	医療型	
千代田区	-	-	-	検討中
中央区	-	-	-	整備中
港区	-	-	-	整備中
新宿区	-	-	-	検討中
文京区	1	1	-	設置済
台東区	-	-	-	検討中
墨田区	1	1	-	設置済
江東区	3	2	1	設置済
品川区	1	1	-	(設置済)更に検討中
目黒区	1	1	-	設置済
大田区	2	1	1	設置済
世田谷区	2	2	-	設置済
渋谷区	-	-	-	検討中
中野区	-	-	-	検討中
杉並区	1	1	-	設置済
豊島区	1	1	-	設置済
北区	1	-	1	(設置済)更に検討中
荒川区	-	-	-	検討中
板橋区	2	2	-	設置済
練馬区	2	2	-	設置済
足立区	3	2	1	設置済
葛飾区	2	2	-	(設置済)更に検討中
江戸川区	-	-	-	その他
八王子市	1	1	-	(設置済)更に検討中
立川市	-	-	-	検討中
武蔵野市	-	-	-	その他
三鷹市	1	1	-	(設置済)更に検討中
青梅市	-	-	-	その他
府中市	1	-	1	(設置済)更に検討中
昭島市	-	-	-	整備中
調布市	-	-	-	検討中
町田市	2	2	-	設置済
小金井市	2	2	-	設置済
小平市	-	-	-	その他
日野市	-	-	-	検討中
東村山市	-	-	-	その他
国分寺市	-	-	-	検討中
国立市	-	-	-	検討中
福生市	-	-	-	検討中
狛江市	-	-	-	検討中
東大和市	-	-	-	検討中
清瀬市	1	1	-	設置済
東久留米市	-	-	-	検討中
武蔵村山市	1	1	-	その他
多摩市	1	1	-	設置済
稲城市	-	-	-	検討中
羽村市	-	-	-	検討中
あきる野市	1	1	-	(設置済)更に検討中
西東京市	-	-	-	検討中
瑞穂町	-	-	-	検討中
日の出町	-	-	-	検討中
檜原村	-	-	-	検討中
奥多摩町	-	-	-	その他
大島町	-	-	-	その他
利島村	-	-	-	検討中
新島村	-	-	-	その他
神津島村	-	-	-	検討中
三宅村	-	-	-	検討中
御蔵島村	-	-	-	検討中
八丈町	-	-	-	検討中
青ヶ島村	-	-	-	検討中
小笠原村	-	-	-	その他
合計	34	29	5	

※「現在の状況」は区市町村報告による。

主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所整備状況

平成 29 年 3 月現在

区市町村	事業所数	
	児童発達支援 (センターを含む)	放課後等 デイサービス
千代田区	-	-
中央区	-	-
港区	1	-
新宿区	-	-
文京区	-	-
台東区	-	-
墨田区	2	1
江東区	1	2
品川区	-	-
目黒区	-	-
大田区	1	-
世田谷区	5	2
渋谷区	-	-
中野区	2	2
杉並区	2	-
豊島区	1	-
北区	1	1
荒川区	1	1
板橋区	-	2
練馬区	1	2
足立区	4	1
葛飾区	1	-
江戸川区	-	-
八王子市	1	2
立川市	-	-
武蔵野市	-	-
三鷹市	2	1
青梅市	-	-
府中市	2	1
昭島市	1	1
調布市	-	-
町田市	1	2
小金井市	1	1
小平市	-	1
日野市	-	-
東村山市	1	1
国分寺市	-	-
国立市	-	1
福生市	-	-
狛江市	-	-
東大和市	-	-
清瀬市	-	-
東久留米市	-	-
武蔵村山市	1	1
多摩市	2	2
稲城市	-	-
羽村市	-	-
あきる野市	1	1
西東京市	-	-
瑞穂町	-	-
日の出町	-	-
檜原村	-	-
奥多摩町	-	-
大島町	-	-
利島村	-	-
新島村	-	-
神津島村	-	-
三宅村	-	-
御蔵島村	-	-
八丈町	-	-
青ヶ島村	-	-
小笠原村	-	-
合計	36	29

東京都の障害者雇用をめぐる状況

東京都内の民間企業における障害者雇用率

	東京都	全国
平成24年	1.66%	1.69%
平成25年	1.72%	1.76%
平成26年	1.77%	1.82%
平成27年	1.81%	1.88%
平成28年	1.84%	1.92%

(参考)民間企業における法定雇用率	
平成25年4月	・1.8%から2.0%に引き上げ ・対象企業を従業員56人から50人に拡大
平成30年4月	・算定基礎に精神障害者を追加 ・2.0%から2.2%に引き上げ ・対象企業を従業員50人から45.5人に拡大
平成33年4月までに	2.2%から2.3%に引き上げ

(厚生労働省職業安定局)

東京都内の民間企業における雇用状況の推移

(単位:社、人)

	企業数	雇用率の 基礎となる 労働者数	障害者 雇用数	障害者雇用数		
				身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成24年	16,062	8,544,360.0	141,453.5	112,854.5	21,913.5	6,685.5
平成25年	17,626	8,696,239.5	149,245.0	116,167.0	24,148.5	8,929.5
平成26年	17,827	8,907,252.0	157,884.5	119,984.0	26,803.0	11,097.5
平成27年	18,013	9,149,212.0	165,978.0	123,058.5	29,361.0	13,558.5
平成28年	18,640	9,409,842.5	173,570.0	125,448.0	31,712.0	16,410.0

(各年6月1日現在)

(東京労働局)

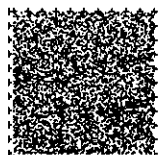
東京都内の民間企業における企業規模別の状況

(単位:社)

	企業数	実雇用率	法定雇用率 達成企業数	構成比	法定雇用率 未達成企業数	構成比
50~299人	13,998	1.05%	4,273	30.5%	9,725	69.5%
300~999人	3,187	1.70%	1,122	35.2%	2,065	64.8%
1,000人~	1,455	2.09%	789	54.2%	666	45.8%
合計	18,640	1.84%	6,184	33.2%	12,456	66.8%

(平成28年6月1日現在)

(東京労働局)



東京都内の民間企業における雇用状況の推移

(新規求職者)

(単位:人)

	身体	知的	精神	その他	合計
平成24年	8,386	3,375	6,803	533	19,097
平成25年	7,736	3,229	7,317	602	18,884
平成26年	7,232	3,256	8,168	606	19,262
平成27年	6,714	3,300	8,921	809	19,744
平成28年	6,288	3,324	9,634	809	20,055

身体障害者では減少、知的障害者は横ばい、精神障害者、その他(発達障害者、難病患者等)は増加。

(就職者)

(単位:人、%)

	身体		知的		精神		その他		合計	
	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率
平成24年	2,027	24.2%	1,360	40.3%	1,670	24.5%	104	19.5%	5,161	27.0%
平成25年	2,158	27.9%	1,495	46.3%	2,150	29.4%	113	18.8%	5,916	31.3%
平成26年	1,952	27.0%	1,496	45.9%	2,472	30.3%	132	21.8%	6,052	31.4%
平成27年	1,962	29.2%	1,541	46.7%	2,662	29.8%	157	19.4%	6,322	32.0%
平成28年	1,873	29.8%	1,509	45.4%	2,938	30.5%	174	21.5%	6,494	32.4%

就職者数では、身体障害者では減少、知的障害者、精神障害者、その他では増加。
就職率は、どの障害区分でも増加傾向。

1 身体障害者の部位別職業紹介状況

(単位:人)

新規求職者	視覚障害	言語聴力障害	肢体障害	内部障害
平成24年度	862	1,789	3,553	1,921
平成28年度	699	1,326	2,644	1,450
24年度比	▲ 163	▲ 463	▲ 909	▲ 471
	▲ 18.9%	▲ 25.9%	▲ 25.6%	▲ 24.5%

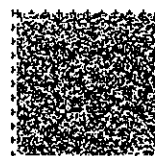
(単位:人)

就職件数	視覚障害	言語聴力障害	肢体障害	内部障害
平成24年度	212	425	889	478
平成28年度	188	416	796	426
24年度比	▲ 24	▲ 9	▲ 93	▲ 52
	▲ 11.3%	▲ 2.1%	▲ 10.5%	▲ 10.9%

(単位:%)

就職率	視覚障害	言語聴力障害	肢体障害	内部障害
平成24年度	24.6%	23.8%	25.0%	24.9%
平成28年度	26.9%	31.4%	30.1%	29.4%
24年度比	2.3%	7.6%	5.1%	4.5%

※新規大卒等の障害者数は含まれていない。



2 発達障害者及び難病患者の職業紹介状況

(単位:人)

新規求職者	発達障害	難病疾患
平成24年度	194	149
平成28年度	383	309
24年度比	189	160
	97.4%	107.4%

(単位:人)

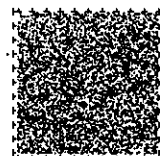
就職件数	発達障害	難病疾患
平成24年度	27	36
平成28年度	76	71
24年度比	49	35
	181.5%	97.2%

(単位:%)

就職率	発達障害	難病疾患
平成24年度	13.9%	24.2%
平成28年度	19.8%	23.0%
24年度比	5.9%	▲ 1.2%

※障害者手帳所持者は、それぞれ身体・知的・精神障害者でカウントされている。

(東京労働局)



都立特別支援学校高等部における進路状況等について

1 進路状況

(単位:人)

区分		卒業者	進学者	専修学校等 入学者	社会福祉施設 入所者	就業者	在家庭者	その他	
視覚障害	本科	平成27年度	24	7	0	15	2	0	0
		平成26年度	24	7	2	11	3	1	0
	専攻科	平成27年度	16	1	0	0	6	9	0
		平成26年度	15	0	0	0	4	10	1
聴覚障害	本科	平成27年度	61	38	1	4	16	2	0
		平成26年度	48	31	4	6	7	0	0
	専攻科	平成27年度	14	0	0	0	14	0	0
		平成26年度	18	0	0	0	18	0	0
肢体不自由	平成27年度	177	10	5	152	4	5	1	
	平成26年度	195	8	4	170	6	7	0	
知的障害	平成27年度	1,512	1	6	756	702	40	7	
	平成26年度	1,479	3	13	765	656	40	2	
病弱	平成27年度	2	0	1	1	0	0	0	
	平成26年度	2	1	1	0	0	0	0	
合計	平成27年度	1,806	57	13	928	744	56	8	
	平成26年度	1,781	50	24	952	694	58	3	

2 職業別就業者数

(単位:人)

区分		あんま・はり師 等	事務	販売	農林・漁業	通信	技能工等	サービス 職業	その他	
視覚障害	本科	平成27年度	1	0	0	0	0	0	1	
		平成26年度	0	0	0	0	0	2	1	
	専攻科	平成27年度	6	0	0	0	0	0	0	
		平成26年度	3	1	0	0	0	0	0	
聴覚障害	本科	平成27年度	0	7	0	0	0	5	4	0
		平成26年度	0	3	0	0	0	2	2	0
	専攻科	平成27年度	0	4	0	0	0	5	5	0
		平成26年度	0	8	0	0	0	6	4	0
肢体不自由	平成27年度	0	4	0	0	0	0	0	0	
	平成26年度	0	6	0	0	0	0	0	0	
知的障害	平成27年度	5	205	67	0	0	34	307	84	
	平成26年度	0	163	75	2	20	24	359	13	
病弱	平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成26年度	0	0	0	0	0	0	1	0	
合計	平成27年度	12	220	67	0	0	44	316	85	
	平成26年度	3	181	75	2	20	32	368	14	

3 平成27年度 社会福祉施設利用者数

(単位:人)

区分	合計	就労移行 支援	就労継続 支援A	就労継続 支援B	自立訓練	生活介護	地域活動 支援センター	その他
視覚障害	15	2	0	2	2	9	0	0
聴覚障害	4	2	0	0	0	0	2	0
肢体不自由	152	10	0	12	0	124	1	5
知的障害	756	131	18	294	18	267	3	25
病弱	1	0	0	0	1	0	0	0
合計	928	145	18	308	21	400	6	30

4 企業就労状況の推移

(単位:人)

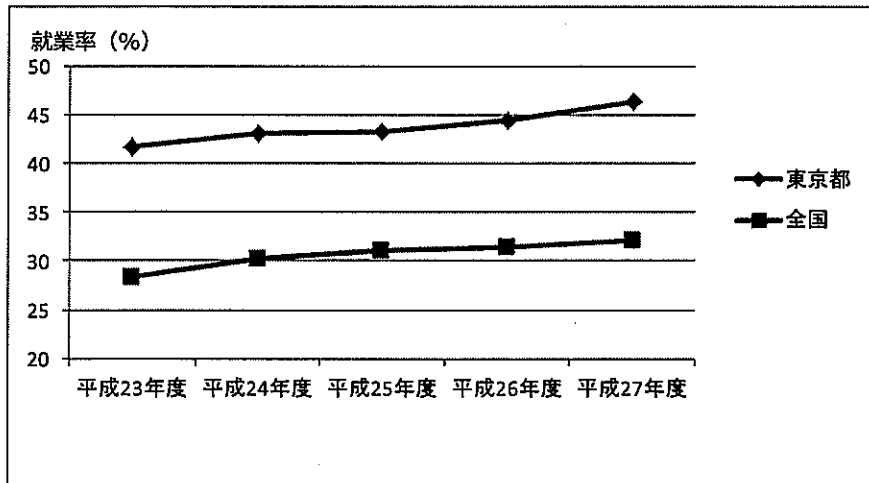
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
視覚障害	11(29.7)	6(15.0)	12(27.9)	7(17.9)	8(20.0)
聴覚障害	18(31.0)	26(36.1)	25(37.3)	25(37.9)	30(40.0)
肢体不自由	4(2.5)	7(3.7)	5(2.8)	6(3.1)	4(2.3)
知的障害	524(41.8)	604(43.1)	628(43.3)	656(44.4)	702(46.4)
病弱	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)
合計	557(36.9)	643(37.7)	670(38.4)	694(39.0)	744(41.2)

※()内は就業率%

5 知的障害特別支援学校(高等部)の企業就業率の推移

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
就業率	東京都	41.8	43.1	43.3	44.4	46.4
	全国	28.4	30.2	31.1	31.5	32.1



6 大学・短期大学進学者の推移

(単位:人)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	
視覚障害	本科	4	0	7	0	4	0	5	0	6	0
	専攻科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	本科	14	1	14	1	13	1	13	0	23	0
	専攻科	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	4	0	3	0	4	0	8	0	5	0	
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
病弱	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
合計	24	1	25	2	21	1	27	0	34	0	

7 専修学校等進学者の推移

(単位:人)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
視覚障害	本科	1	1	0	2	0
	専攻科	2	0	0	0	0
聴覚障害	本科	1	3	0	3	1
	専攻科	1	2	0	0	0
肢体不自由	4	4	4	3	5	
知的障害	12	17	17	10	6	
病弱	1	4	0	1	1	
合計	22	31	21	19	13	

東京ジョブコーチ支援事業実績

推進協議会 第4回専門部会

H29.10.12 参考資料8-16

1 東京ジョブコーチ数及び支援実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東京ジョブコーチ（人）	69	68	72
支援開始数（件）	734	733	756

※東京ジョブコーチの数は年度末時点の人数

2 支援の内訳

(1) 障害種別

（単位：件）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
障害種別	知的障害	420	439	447
	精神障害	111	146	141
	聴覚障害	77	82	94
	視覚障害	3	6	11
	身体障害 （視覚・聴覚以外）	19	26	23
	発達障害	2	1	5
	難病	2	0	0
	その他（※手帳複数所持者）	35	33	35

(2) 支援依頼経路

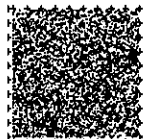
（単位：件）

依頼経路		平成26年度	平成27年度	平成28年度
依頼経路	企業	279	245	344
	就労移行支援事業所	88	83	71
	就労継続支援事業所（B型）	23	12	18
	地域就労支援センター	215	262	232
	特別支援学校	82	96	63
	グループホーム・通勤寮	4	4	5
	ハローワーク	13	6	5
	障害者当事者・家族	3	2	2
	その他	27	23	16

(3) 支援の内容

（単位：件）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
支援開始ステージ	実習段階	177	215	200
	就職初期	193	195	177
	定着支援（本人に関する支援）	271	262	277
	定着支援（職場に関する支援）	76	40	81
	見守り支援（比較的安定）	7	11	8
	復職支援	10	10	13



地域における就労支援体制

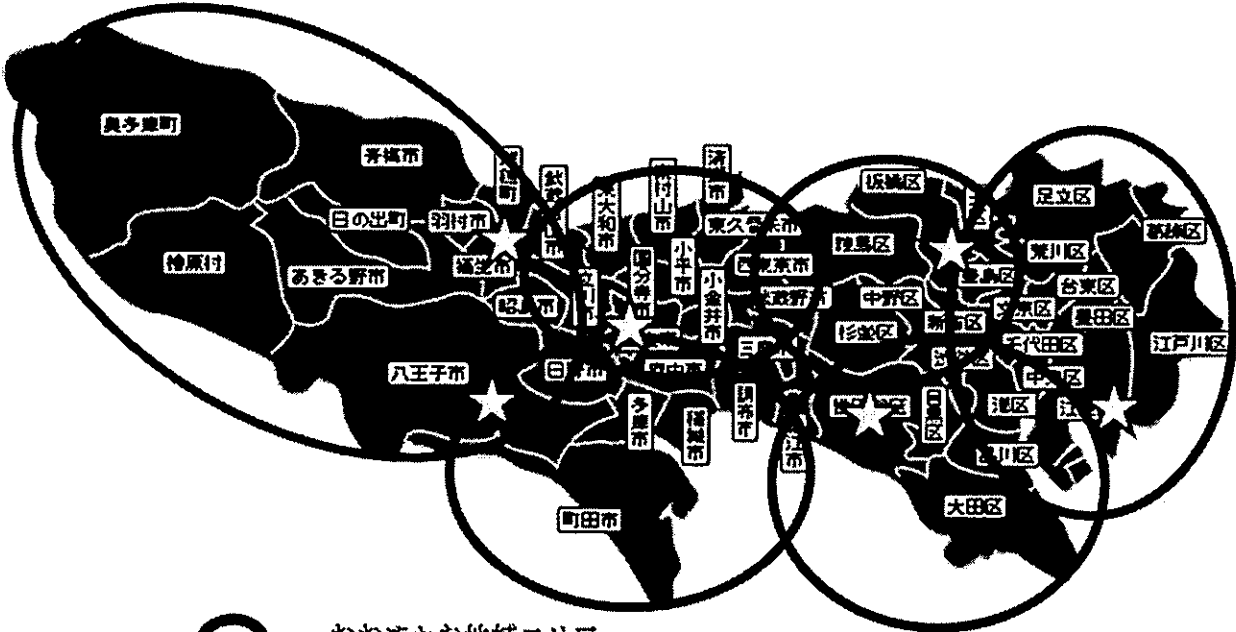
○地域の就労支援ネットワーク

都内全域を6ブロック(城北、城東、城南、多摩北部、多摩南部、多摩西部)に分け、就労支援機関のネットワークを構築、強化している。

障害者就業・生活支援センターは、ブロック毎に1か所設置し、区市町村障害者就労支援センターは、区市町村毎に設置する。

障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、区市町村障害者就労支援センター、特別支援学校、地元の商工機関などが連携し、障害者一人ひとりの就労を支援していく。

<ブロック地図>



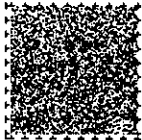
- おおまかな地域エリア
- ★ 障害者就業・生活支援センター

●障害者就業・生活支援センター

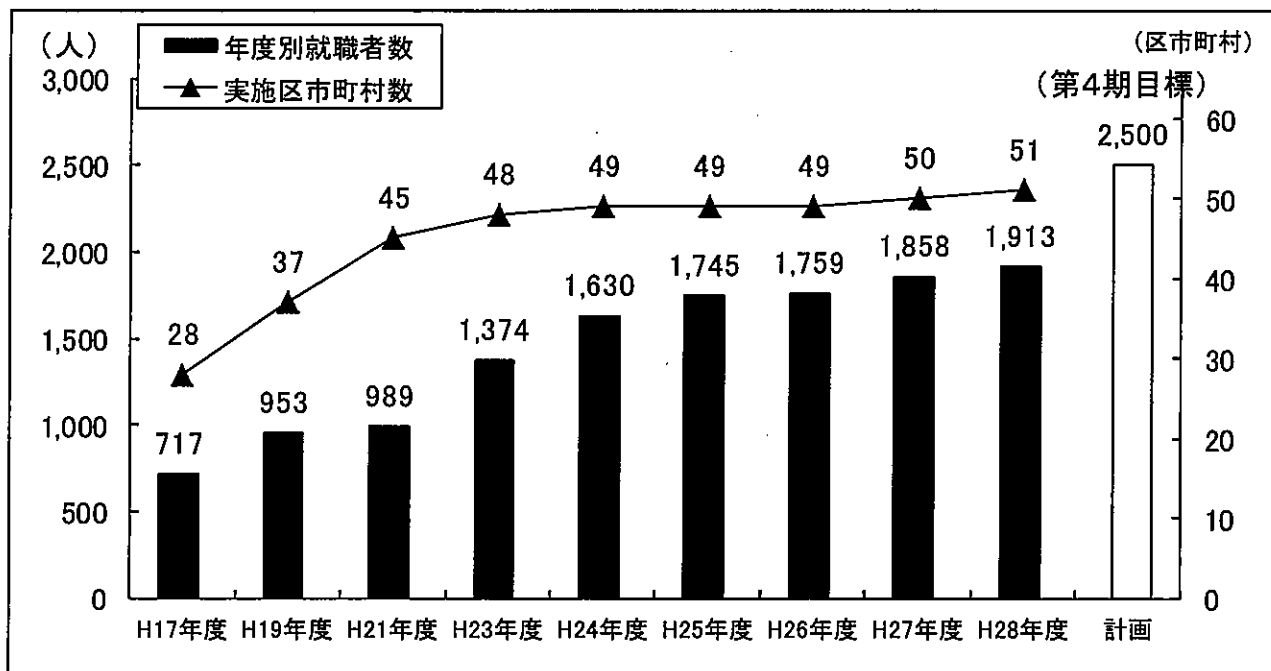
「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づき、雇用、保健福祉、教育等の関係機関の連携 拠点として連絡調整等を積極的に行いながら、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の 相談・支援を一体的に行っている。

●区市町村障害者就労支援センター

障害者の就職を支援するとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供している。



区市町村就労支援センターによる就労支援の状況



※ 実績は、区市町村報告による。

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
登録者数	14,336	17,566	19,239	21,106	22,588
身体	2,092	2,328	2,480	2,525	2,614
知的	7,941	9,354	10,100	10,925	11,696
精神	4,554	5,469	6,379	7,306	8,027
その他	1,763	873	900	1,108	984
就職者数	1,630	1,745	1,759	1,858	1,913
身体	162	175	171	176	158
知的	804	817	764	788	867
精神	646	779	842	914	933
その他	18	62	55	54	48

※ 重複障害者がいる場合は、障害別内訳の合計と一致しない



1 区市町村障害者就労支援センター利用状況内訳

(平成28年度 区市町村障害者就労支援事業実績報告)

(1) 身体障害者利用状況内訳

(単位:人)

	合計				
	視覚障害	聴覚障害等	肢体不自由	内部障害	
登録者数	2,614	277	524	1,796	349
就職者数	158	15	25	105	16

※ 重複障害者がいる場合は、合計欄は障害別内訳の合計と一致しない。

(2) 発達障害・難病患者利用状況

(単位:人)

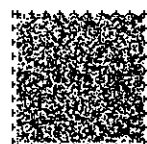
	発達障害	難病患者
登録者数	2,898	180
就職者数	529	22

2 東京都難病相談・支援センターにおける就労相談の年次推移

(東京都難病相談・支援センター事業実績報告)

(単位:件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就労相談	116	175	244	234	291



3 区市町村障害者就労支援センター就職者の雇用状況（雇用時間別）

（平成28年度 区市町村障害者就労支援事業実績報告）

（単位：人）

1週あたり雇用時間	合計				
		身体障害	知的障害	精神障害	その他
30時間以上	1,544	118	741	648	37
（構成比％）	（77.0％）	（74.7％）	（85.5％）	（69.5％）	（77.1％）
20時間から30時間未満	364	33	100	224	7
（構成比％）	（18.1％）	（20.9％）	（11.5％）	（24.0％）	（14.6％）
20時間未満	98	7	26	61	4
（構成比％）	（4.9％）	（4.4％）	（3.0％）	（6.5％）	（8.3％）
合計	2,006	158	867	933	48

※雇用時間別人数は、平成28年度の新規就職者の内訳

※重複障害者がある場合は障害別内訳の合計と一致しない

※身体障害及びその他は、障害種別内の内訳の計（延人数）である。

4 区市町村障害者就労支援センター就職者の離職状況

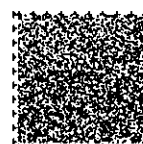
（平成28年度 区市町村障害者就労支援事業実績報告）

（単位：人）

	合計				
		身体障害	知的障害	精神障害	その他
就職者数	1,913	158	867	933	48
離職者数	207	11	71	124	9
離職率（％）	10.8％	7.0％	8.2％	13.3％	18.8％

※ 離職者数は、平成28年度の新規就職者のうち、6か月未満で離職した人数

※ 重複障害者がある場合は、合計欄は障害別内訳の合計と一致しない。



5 障害者就業・生活支援センター利用状況

平成28年度

(1) 事業所別

(単位:人)

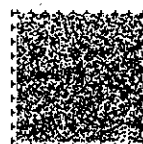
	登録者数		就職者数	
	総数	(うち精神)	総数	(うち精神)
板橋(ワーキング・トライ)	399	360	32	29
世田谷(アイキャリア)	447	303	40	35
国立(オープナー)	241	185	32	25
千代田(WEL's Tokyo)	465	153	31	15
八王子(TALENT)	321	181	36	12
福生(けるん)	187	103	32	10
合計	2,060	1,285	203	126

※ 重複障害者がある場合は、合計欄は障害別内訳の合計と一致しない。

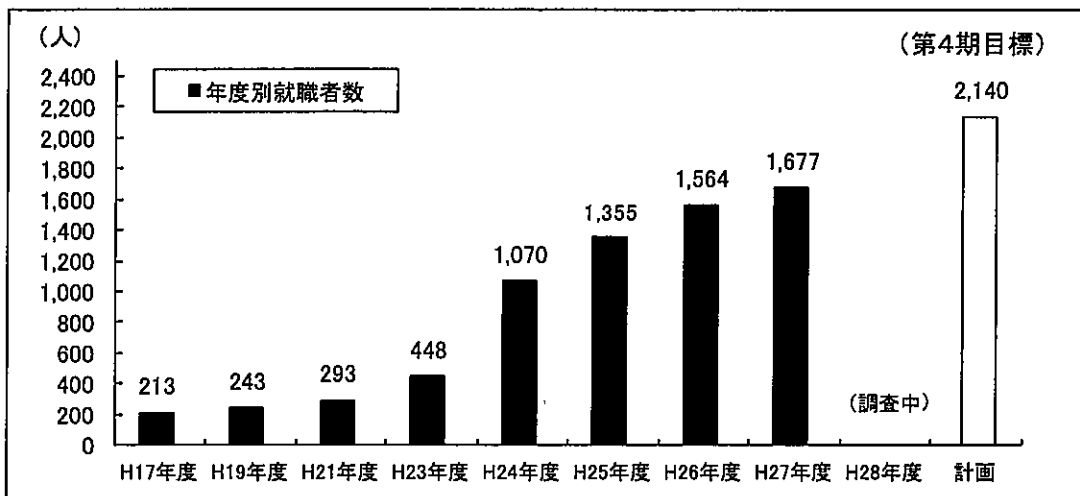
(2) 年度別

(単位:人)

	設置数	登録者数	就職者数
平成24年度	6	1,342	192
平成25年度	6	1,501	197
平成26年度	6	1,665	190
平成27年度	6	1,859	192
平成28年度	6	2,060	203



1 福祉施設から一般就労への移行実績



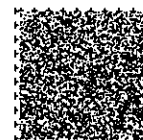
※ H17・19年度は社会福祉施設等調査、H21年度以降は就労移行等実態調査による。

年度別には上昇傾向ではあるが、平成24年度実績(1,070人)の2倍以上が移行とした目標である2,140人には達していない。

2 労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行

項目	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度目標値
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者のうち、一般就労への移行者数	1,289人	1,468人	1,577人	調査中	2,060人
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	1,185件	1,721件	2,104件	2,565件	2,140件
福祉施設から一般就労への移行者のうち、障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	165人	183人	180人	107人	240人
福祉施設から一般就労への移行者のうち、障害者試行雇用事業(トライアル雇用)の開始者数	86人	126人	187人	303人	214人
福祉施設から一般就労への移行者数のうち、職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数	117人	76人	85人	調査中	216人
福祉施設から一般就労への移行者数のうち、障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	81人	71人	68人	67人	163人

※ 実績は各事業実施機関の調べによる。ただし、「職場適応援助者による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」による。



3 就労移行支援・就労継続支援事業の就職等の状況について

○「就労移行等実態調査(平成28年度)」抜粋

就労系事業所	回答数 912	指定事業所数 1095	回答率 83.3 %
--------	---------	-------------	------------

障害別 利用者数 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	就労移行支援事業		就労継続支援事業A型		就労継続支援事業B型		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
身体	238人	7.0	231人	16.8	1,321人	7.9	1,790人	8.4
知的	959人	28.3	440人	32.0	7,949人	47.7	9,348人	43.6
精神	1,684人	49.7	634人	46.1	6,829人	41.0	9,147人	42.7
発達	444人	13.1	61人	4.4	336人	2.0	841人	3.9
難病その他	63人	1.9	10人	0.7	228人	1.4	301人	1.4
合計	3,388人	-	1,376人	-	16,663人	-	21,427人	-

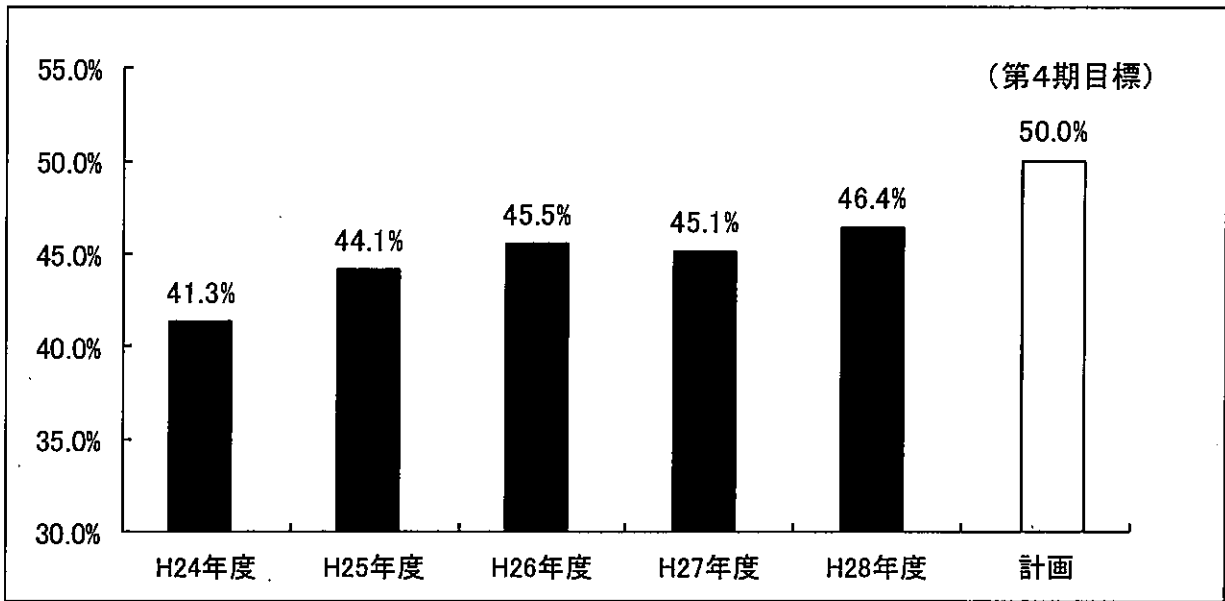
障害別 就職者数 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	就労移行支援事業		就労継続支援事業A型		就労継続支援事業B型		合計	
	人数	就職率	人数	就職率	人数	就職率	人数	就職率
身体	79人	33.2	8人	3.5	22人	1.7	109人	6.9
知的	286人	29.8	7人	1.6	59人	0.7	352人	22.3
精神	597人	35.5	51人	8.0	181人	2.7	829人	52.6
発達	251人	56.5	4人	6.6	12人	3.6	267人	16.9
難病その他	16人	25.4	1人	10.0	3人	1.3	20人	1.3
合計	1,229人	36.3	71人	5.2	277人	1.7	1,577人	7.4



4 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合

(年度別推移)

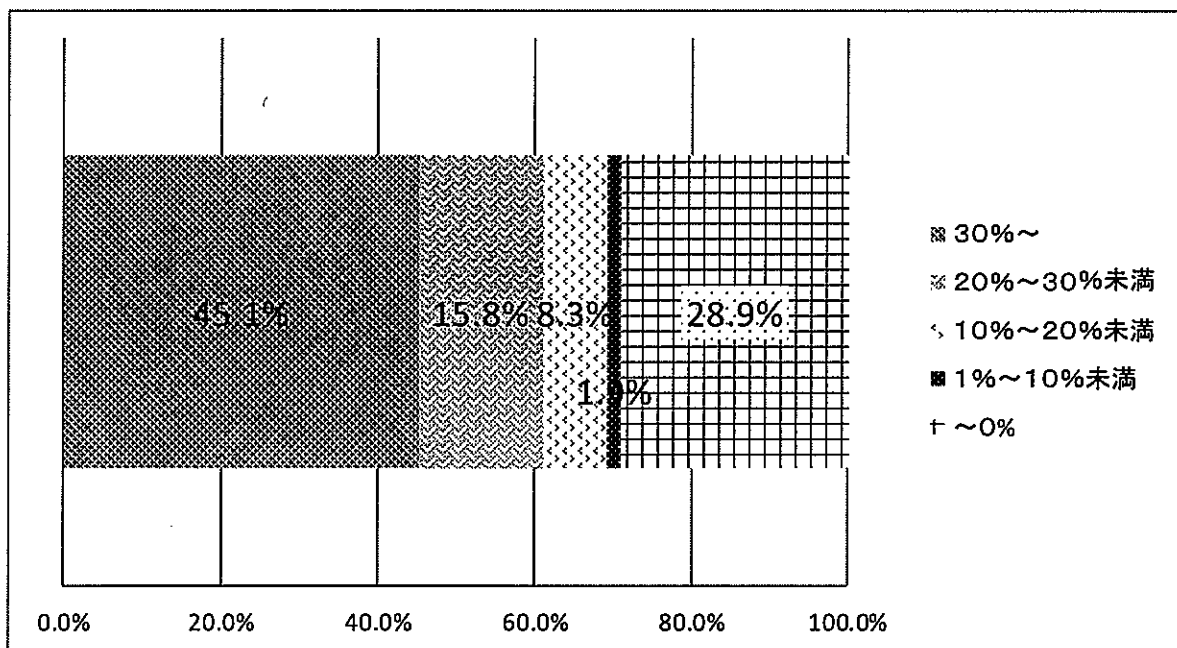


※ 実績は、就労移行等実態調査（平成28年度は区市町村報告）による。

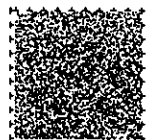
年度別には上昇傾向ではあるが、目標である、「就労移行率3割以上の事業所数が5割以上」には達していない。

(就労移行率ごとの事業所数の割合)

平成27年度



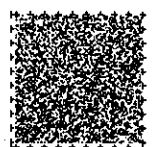
就労移行率が30%以上の事業所が40%以上になる一方で、就労移行率が0%の事業所が30%弱あるように、事業所ごとの支援実績に大きな差がある。



福祉施設から一般就労への移行等に関する成果目標の考え方

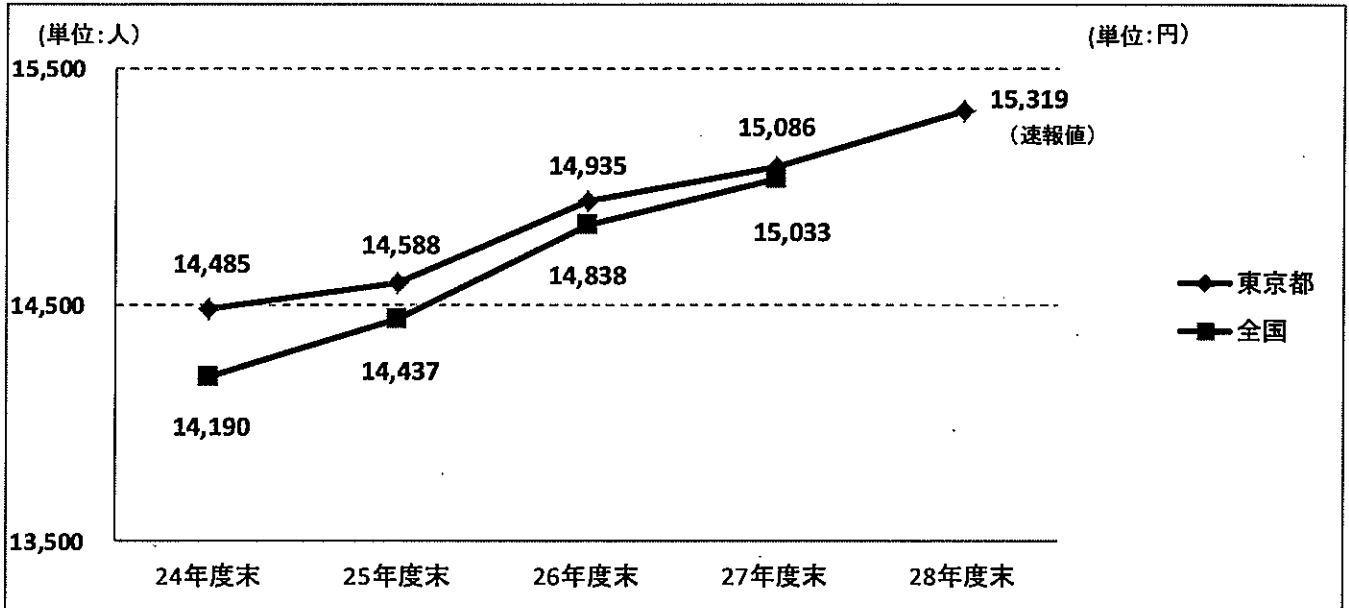
	国の基本指針	都の目標
第4期 障害福祉計画 (基準時点) ①平成24年度 ②③平成25年度末 (終了時点) 平成29年度末	① 福祉施設から一般就労への移行者 2倍以上	○ 2,140人 (平成24年度実績の2倍以上)
	② 就労移行支援事業の利用者数 6割以上増加	○ 国の基本指針による目標は設定せず、引き続き、都独自の目標として区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数を設定 区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数 2,500人 ・ 都は、福祉施設から一般就労への移行を促進するとともに、特別支援学校の卒業生や離職者などで一般就労を希望する障害者が企業等で働く機会を拡大するため「区市町村障害者就労支援事業」を推進
	③ 就労移行支援事業所のうち、 就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上	○ 就労移行支援事業所のうち、 就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上

	国の基本指針	都の考え方(案)
第5期 障害福祉計画 (基準時点) 平成28年度 (①のみ平成27年度) (終了時点) 平成32年度	① 福祉施設から一般就労への移行者 1.5倍以上	○ 都の現状:平成28年度実績 今後調査予定 ⇒ 国の基本指針に即しつつ、現行計画の実績等を踏まえて目標値を設定。 ○ 引き続き、都独自の目標として区市町村障害者就労支援事業の利用による目標値を設定 区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数※ ※現行計画の実績等を踏まえて今後目標を精査 区市町村障害者就労支援事業利用による支援を開始した時点から1年後の職場定着率※ ※現状等を踏まえて目標値を設定
	② 就労移行支援事業の利用者数 2割以上増加	
③ 就労移行支援事業所のうち、 就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上		
④ 就労定着支援事業による支援を開始した時点から 1年後の職場定着率を8割以上		



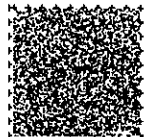
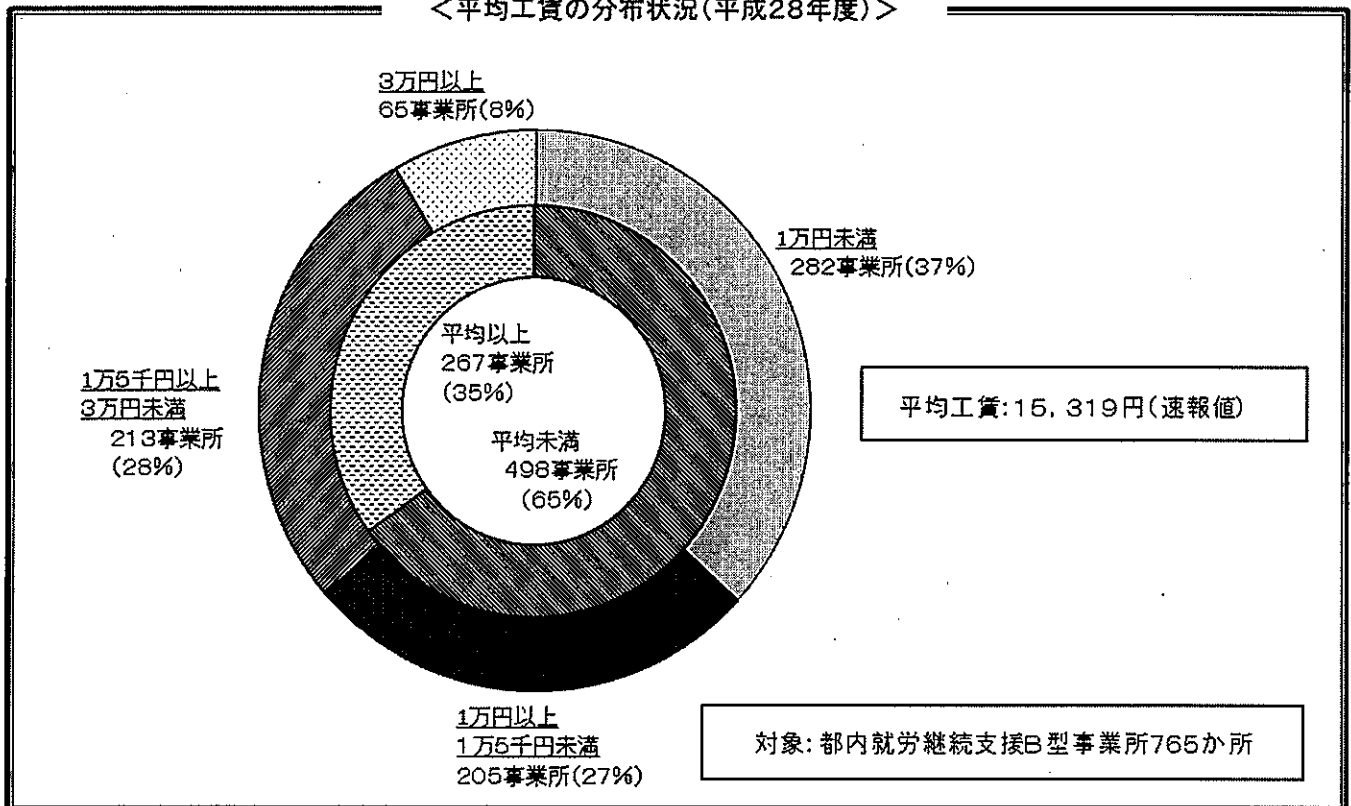
福祉施設における工賃の状況

1 平均工賃実績（就労継続支援B型）の推移



2 平均工賃実績の分布（平成28年度）

<平均工賃の分布状況(平成28年度)>



障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定について(案)

目的

東京2020大会を見据え、都民及び事業者が障害者への理解を深め、障害者差別を解消するための取組を進めることで、障害の有無によって分け隔てられない、共生社会・ダイバーシティの実現を目指す。

背景

1. 関連法令の制定等
 - ◆「障害者権利条約」批准【平成26年1月】
 - ◆「障害者差別解消法」施行【平成28年4月】

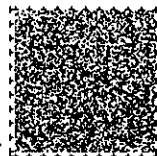
※22道府県が障害者差別解消条例制定済
2. 障害者差別解消条例の制定について
当事者団体からの要望
相談・紛争解決の仕組みの明確化 など

条例に盛り込む項目(案)

1 都民及び事業者の理解促進	2 事業者による取組の推進
<ul style="list-style-type: none"> 区市町村等と連携した、障害や障害者理解等の普及啓発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者による障害者に配慮した商品、サービス提供等の促進
3 社会参加促進のための情報収集(電話等)の推進	4 相談・紛争解決の仕組みの明確化
<ul style="list-style-type: none"> 手話を含む多様な手段により情報を取得し、意思疎通ができるよう、必要な取組推進に努める。 都民・事業者における、情報保障が進むよう、必要な啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域支援相談員及び調整委員会を設置 都は、あっせん・勧告・公表を実施

条例制定に向けたスケジュール(案)

2017年(H29)		2018年(H30)					
1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月
2月3日 第2回地域協議会 第1回 部会	第3回地域協議会 ●部会の開催 ・全8回程度開催し、条例の構成・内容等について検討	第4回地域協議会 パブリック・コメントの実施	二定 条例案の 提案	都民・事業者 等への周知	平成30年 10月1日 施行		



東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況について

○ 東京都障害者権利擁護センターについて

1. 位置づけ

東京都は障害者虐待防止法により、福祉保健局障害者施策推進部計画課権利擁護担当を障害者権利擁護センターと位置付けており、平成28年4月からは、障害者差別解消法の内容や運用についての相談等も本センターにおいて受け付けている。

2. 業務内容（障害者虐待防止法に関するものを除く）

- ・ 障害者差別解消法の内容や運用についての相談等
- ・ 各局、区市町村、関係機関等との連絡調整、情報提供、助言など

3. 備考

- ・ 事業者に関する相談は、事業分野ごとの許認可等の権限のある部署において対応
- ・ 都職員や都の事務事業における相談は、各局相談窓口及び各事業所管において対応
- ・ 東京都障害者権利擁護センターは必要に応じて連携、支援

○ 平成28年度の相談受付状況の概要（障害者虐待に関するものを除く）

相談件数 166件

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	内 容			合計
	不当な差別的取扱い関係	合理的配慮の提供関係	その他※	
件数	39 (24)	42 (24)	85 (59)	166 (107)
割合	23.5%	25.3%	51.2%	100%

※法の内容・解釈、窓口案内、苦情、都の取組内容への質問 など

相談者の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

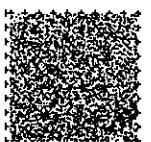
	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	80 (55)	18 (10)	53 (35)	7 (3)	4 (2)	4 (2)	166 (107)
割合	48.2%	10.8%	31.9%	4.2%	2.4%	2.4%	100%

分野の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他※	合計
件数	49 (28)	15 (8)	4 (3)	12 (8)	26 (18)	22 (13)	38 (29)	166 (107)
割合	29.5%	9.0%	2.4%	7.2%	15.7%	13.3%	22.9%	100%

※ 分野不明、私人関係、自身の状況への不安や不満 等



○ 不当な差別的取扱いに関する相談（39件）の詳細

相談者の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他	合計
件数	25 (16)	5 (4)	8 (4)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	39 (24)
割合	64.1%	12.8%	20.5%	0.0%	2.6%	0.0%	100%

事案当事者の障害種別

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	不明その他	合計
件数	3 (2)	2 (1)	11 (8)	0 (0)	15 (9)	8 (4)	39 (24)
割合	7.7%	5.1%	28.2%	0.0%	38.5%	20.5%	100%

事案当事者の性別

()は平成28年4月1日から11月30日まで

	男性	女性	不明	合計
件数	19 (13)	5 (2)	15 (9)	39 (24)
割合	48.7%	12.8%	38.5%	100%

分野の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他	合計
件数	8 (3)	4 (3)	0 (0)	6 (5)	6 (2)	10 (7)	5 (4)	39 (24)
割合	20.5%	10.3%	0.0%	15.4%	15.4%	25.6%	12.8%	100%

○ 合理的配慮の提供に関する相談（42件）の詳細

相談者の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	不明その他	合計
件数	21 (13)	6 (2)	12 (8)	1 (0)	1 (1)	1 (0)	42 (24)
割合	50.0%	14.3%	28.6%	2.4%	2.4%	2.4%	100%

事案当事者の障害種別

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	不明その他	合計
件数	9 (6)	5 (2)	14 (8)	1 (0)	6 (4)	7 (4)	42 (24)
割合	21.4%	11.9%	33.3%	2.4%	14.3%	16.7%	100%

事案当事者の性別

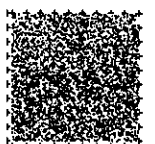
()は平成28年4月1日から11月30日まで

	男性	女性	不明	合計
件数	16 (10)	8 (4)	18 (10)	42 (24)
割合	38.1%	19.0%	42.9%	100%

分野の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで【再掲・第2回協議会提示】

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他	合計
件数	19 (11)	7 (3)	1 (1)	1 (0)	3 (3)	6 (4)	5 (2)	42 (24)
割合	45.2%	16.7%	2.4%	2.4%	7.1%	14.3%	11.9%	100%



平成27年度 都内における障害者虐待の状況【概要】
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 相談・通報・届出の状況

(単位：件)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	使用者による 障害者虐待	合計
相談・通報・届出件数	291	221	50	562
虐待を受けたと判断された 事例数	102	26	44	172

※ 「相談・通報・届出件数」は、区市町村及び都における受付件数であり、同一事例について重複している場合がある。

※ 「虐待を受けたと判断された事例数」は、平成26年度中に相談・通報・届出を受け、平成27年度に虐待と判断した事例を含む。なお、「障害者福祉施設等従事者による障害者虐待」及び「使用者による障害者虐待」については、都内の施設・事業所に関する事例である。

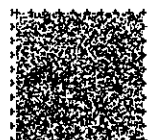
※ 「使用者による障害者虐待」の「虐待を受けたと判断された事例数」は、東京労働局において直接案件を把握し、虐待と判断した事例を含む。

2 虐待を受けたと判断された事例における虐待の種別・類型

(単位：件)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	使用者による 障害者虐待	合計
身体的虐待	58	15	5	78
性的虐待	1	5	2	8
心理的虐待	33	11	6	50
放棄・放置（ネグレクト）	31	2	3	36
経済的虐待	23	1	35	59

※ 1つの事例について、複数の種別・類型が存在している場合があるため、合計は「虐待を受けたと判断された事例数」と一致しない。



ヘルプマーク・ヘルプカードの普及に向けた取組状況

1 ヘルプマーク

(1) 目的・効果

障害があることなどが、外見からは分からない方が身に着けることで、周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせることができる。

(例)

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方などで、援助や配慮が必要な方



ヘルプマーク



優先席に標示されているステッカー

(2) 普及への取組

- 平成24年10月に作成。都営大江戸線で配布、優先席へのステッカー標示を開始
⇒ 現在、全都営交通、多摩モノレール、ゆりかもめ、民間バス、都立病院等で実施
- ヘルプマーク活用促進事業（区市町村包括補助）
 - ・ヘルプマークの製作に要する経費
 - ・公共交通機関、公共施設・設備等での活用に必要な経費
 - ・ヘルプマークの広報に必要な経費
- 他の自治体や民間企業等への普及のための「作成・活用ガイドライン」及び「特設サイト」を作成

(3) 配布実績

- 平成29年3月末で約165,000個のヘルプマークを配布

(4) 広域的な普及

- 広域的普及について、国に対し、障害者団体と連携し要望
- 平成29年8月末現在、京都府、和歌山県、徳島県、青森県、札幌市など30府県市町で活用（予定を含む）



(5) 国の動向

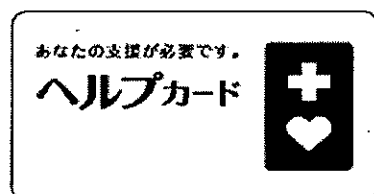
- 経済産業省において、平成 29 年 7 月 20 日に JIS（案内用図記号）追加
- 内閣府ホームページ「障害者に関するマークについて」に追加
- 厚生労働省ホームページの障害者福祉のページに掲載

2 ヘルプカード

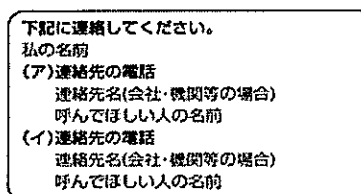
(1) 目的・効果

緊急連絡先や必要な支援内容などを詳しく記載し、災害時や日常生活で、困ったときに見せることで、周囲に自己の障害への理解や支援を求めることができる。

(表面:上部は都内統一デザイン)



(裏面:参考様式)



(2) 普及への取組

- 平成 24 年 10 月に作成。区市町村を通じて配布
- ヘルプカード作成のためのガイドラインを作成
都内で统一的に活用できるように都作成のヘルプマークを用いた「東京都標準様式」を定める。
- ヘルプカード活用促進事業（区市町村包括補助）
 - ・ヘルプカードに関する学習会、セミナー等の経費
 - ・ヘルプカードを活用した防災訓練の経費
 - ・ポスター、リーフレット等の作成経費

(3) 普及実績

- 現在、荒川区（同類カード作成）と島しょ除く都内 52 区市町村で導入

(4) 広域的な普及

- 平成 29 年 8 月末現在、福岡県、愛媛県、徳島市、宇都宮市など 81 府県市町村で活用（予定含む）※自治体 HP 掲載情報を都収集

ヘルプマーク・ヘルプカードが持つ
「支援を必要としていることを知らせる効果」「支援行動を促す効果」により
障害者理解と合理的配慮の機運を醸成するなど、
全ての人が、お互いに尊重し、支え合う 共生社会の実現

